

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)										
市町村名		厚岸町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	12,368,321	13,137,174	実質収支比率	10.7	9.0										
							財源超過	×	歳出総額	11,752,159	12,649,935	経常収支比率	91.5	93.2										
							首都	×	歳入歳出差引	616,162	487,239	(※1)	(94.7)	(96.0)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,485	4,818	標準財政規模	5,546,980	5,376,878										
							中部	×	実質収支	592,677	482,421	財政力指数	0.23	0.23										
人口		令和2年国調(人)	8,892	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	110,256	66,220	公債費負担比率	10.9	11.6										
		平成27年国調(人)	9,778				山振	○	積立金	50,000	100	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-9.1				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	8,808	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	311,607	321,835	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	8,683	第1次	1,565	1,686	指数表選定	○	実質単年度収支	-151,351	-255,515	実質公債費比率	11.5	11.9										
		令03.01.01(人)	9,064						将来負担比率	81.9	79.6													
		うち日本人(人)	8,904	第2次	1,061	1,214			基準財政収入額	1,133,895	1,157,013	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	-2.8		20.6	22.0									基準財政需要額	5,088,405	4,942,014							
		うち日本人(%)	-2.5	第3次	2,527	2,615												標準税収入額等	1,404,745	1,441,727				
面積 (km ²)	739.27	49.0	47.4				経常経費充当一般財源等	5,206,648													5,063,255			
人口密度 (人/km ²)	12					歳入一般財源等																8,930,254	8,486,290	
世帯数 (世帯)	4,021																							
職員の状況									地方債現在高	12,530,376	12,158,430													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	11,846,683	11,703,570										
	市区町村長	1	8,170		一般職員				197	563,617	2,861	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,760,005	9,291,951										
	副市区町村長	1	6,780		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	408,983	384,618												
	教育長	1	6,130		うち技能労務職員	7	20,510	2,930	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-													
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金	413,297	424,904													
	議会議員	11	1,930		合計	199	569,591	2,862	減債基金	427,700	518,399													
						ラスパイレス指数	99.6	現在高	936,916	698,590	その他特定目的基金													
一般会計等の一覧																								
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(6) 水道事業会計				(8) 簡易水道事業特別会計				(10) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構				(14) 厚岸味覚ターミナル				
				(3) 介護保険特別会計				(7) 病院事業会計				(9) 下水道事業特別会計				(11) 釧路東部消防組合								
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(12) 釧路広域連合								
				(5) 介護老人保健施設事業特別会計												(13) 釧路公立大学事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,110,650	9.0	1,071,735	19.5	普通税	1,071,735	96.5	15,603
地方譲与税	115,432	0.9	115,432	2.1	法定普通税	1,071,735	96.5	15,603
利子割交付金	719	0.0	719	0.0	市町村民税	526,333	47.4	15,603
配当割交付金	3,658	0.0	3,658	0.1	個人均等割	15,940	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	4,439	0.1	所得割	439,496	39.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,265	3.1	5,160
地方消費税交付金	241,729	2.0	241,729	4.4	法人税割	36,632	3.3	10,443
ゴルフ場利用税交付金	2,069	0.0	2,069	0.0	固定資産税	410,025	36.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	404,540	36.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,179	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,198	9.4	-
自動車税環境性能割交付金	7,000	0.1	7,000	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,339	0.1	12,339	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	27,098	0.2	25,326	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,632	0.0	3,632	0.1	目的税	38,915	3.5	-
自動車税減収補填特例交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	法定目的税	38,915	3.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	658	0.0	658	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,863	0.2	19,091	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,480,155	36.2	3,954,510	71.9	都市計画税	38,915	3.5	-
普通交付税	3,954,510	32.0	3,954,510	71.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	525,645	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	6,005,288	48.6	5,438,956	98.9	合計	1,110,650	100.0	15,603
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0				
分担金・負担金	32,083	0.3	-	-	区分	令和3年度	令和2年度	
使用料	334,691	2.7	14	0.0	徴収率	現年	計	
手数料	72,488	0.6	-	-	(%)	・	市町村民税	
国庫支出金	1,735,255	14.0	-	-			純固定資産税	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,749	0.1	13,749	0.2				
都道府県支出金	390,000	3.2	-	-				
財産収入	103,109	0.8	30,643	0.6				
寄附金	914,767	7.4	-	-				
繰入金	1,110,189	9.0	-	-				
繰越金	237,239	1.9	-	-				
諸収入	77,444	0.6	15,579	0.3				
地方債	1,341,200	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	187,700	1.5	-	-				
歳入合計	12,368,321	100.0	5,499,760	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等	
議会費	81,685	0.7	-		81,685	
総務費	1,671,369	14.2	267,906		1,426,061	
民生費	2,364,619	20.1	590,980		1,037,343	
衛生費	1,420,319	12.1	20,850		1,152,960	
労働費	-	-	-		-	
農林水産業費	1,000,707	8.5	373,581		436,549	
商工費	1,120,235	9.5	29,383		1,100,211	
土木費	1,720,150	14.6	932,909		921,203	
消防費	475,256	4.0	53,771		456,656	
教育費	853,436	7.3	166,911		724,463	
災害復旧費	19,143	0.2	-		2,035	
公債費	1,025,240	8.7	-		974,926	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	11,752,159	100.0	2,436,291		8,314,092	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,630,453	30.9	2,965,189	2,684,458	47.2	
人件費	1,944,321	16.5	1,794,479	1,514,644	26.6	
うち職員給	1,264,955	10.8	1,124,678	-	-	
扶助費	660,892	5.6	195,784	194,888	3.4	
公債費	1,025,240	8.7	974,926	974,926	17.1	
元利償還金	1,025,191	8.7	974,877	974,877	17.1	
内訳	うち元金	969,254	8.2	918,940	918,940	16.2
	うち利子	55,937	0.5	55,937	55,937	1.0
	一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	5,666,272	48.2	4,706,826	2,522,190	44.3	
物件費	1,607,758	13.7	1,094,819	1,004,306	17.7	
維持補修費	251,586	2.1	220,103	140,617	2.5	
補助費等	2,098,071	17.9	1,774,195	1,111,906	19.6	
うち一部事務組合負担金	511,718	4.4	435,107	418,989	7.4	
繰出金	712,648	6.1	626,856	265,361	4.7	
積立金	996,209	8.5	990,853	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,455,434	20.9	642,077	-	-	
うち人件費	26,669	0.2	26,669	-	-	
普通建設事業費	2,436,291	20.7	640,042	-	-	
うち補助	1,164,757	9.9	172,431	-	-	
うち単独	1,241,899	10.6	467,611	-	-	
災害復旧事業費	19,143	0.2	2,035	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	11,752,159	100.0	8,314,092	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	12,368	11,752	616	593	1,110	12,530	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	8,808	人(R4.1.1現在)							
うち日本人	8,683	人(R4.1.1現在)							
面積	739.27	km ²							
歳入総額	12,368,321	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	11,752,159	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	592,677	千円	実質公債費比率	11.5	%				
標準財政規模	5,546,980	千円	将来負担比率	81.9	%				
地方債現在高	12,530,376	千円	市町村類型	H29	Ⅱ-Ⅰ	H30	Ⅱ-Ⅰ	R01	Ⅱ-Ⅰ
			(年度毎)	R02	Ⅱ-Ⅰ	R03	Ⅱ-Ⅰ		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

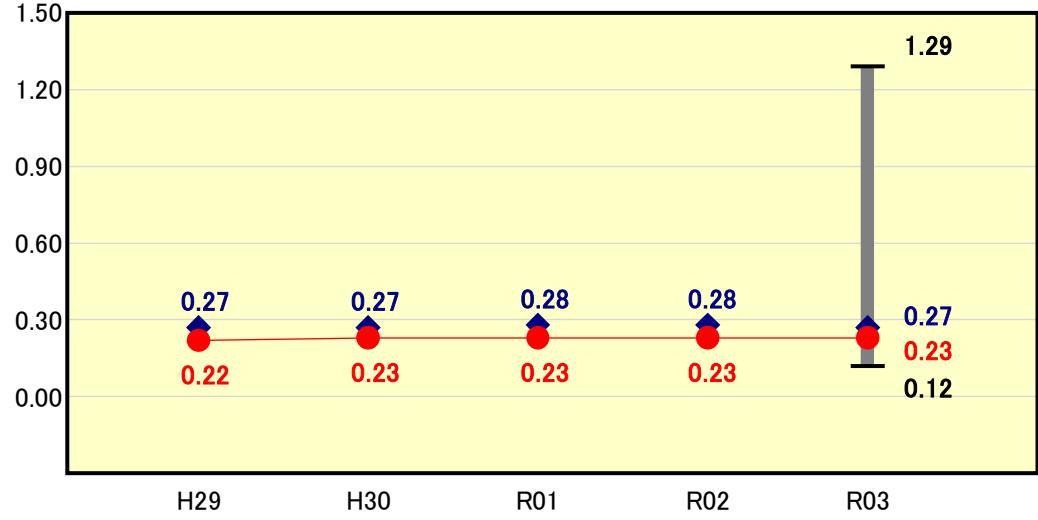
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 **[0.23]**



類似団体内順位 39/79

全国平均 0.50

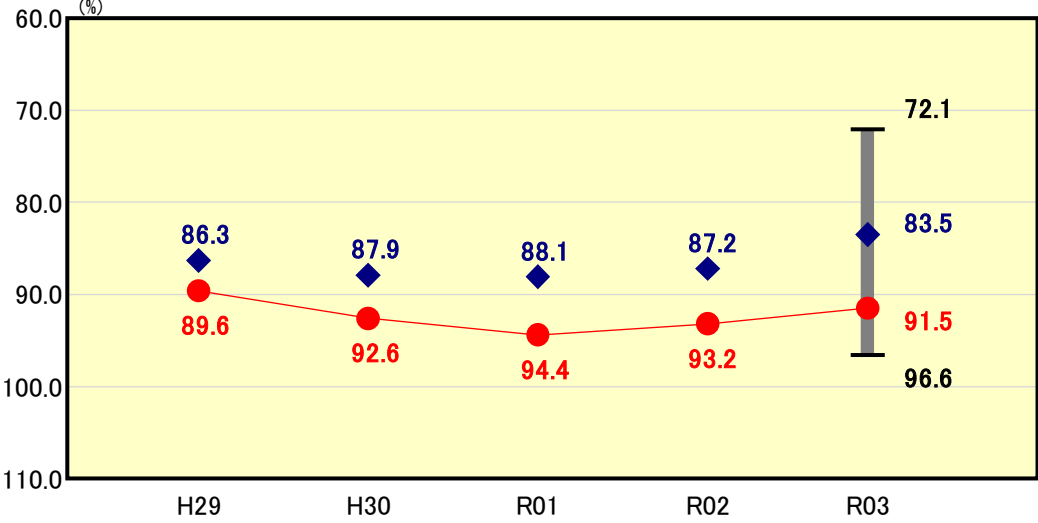
北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は前年度比で2.0%減額しており、内訳としては、納税義務者数の減少により所得割が前年度比7.0%の減や、鉄鋼業の調定額が減少により法人税割が前年度比32.0%の減などによる。
基準財政需要額は、下水道費や社会福祉費、清掃費等で減少しているものの、地域社会デジタル社会推進費の新設や地域振興費、高齢者保健福祉費等の増額により、前年度比で0.5%の増加となった。
単年度の財政力指数については、前年度比で0.006ポイントの減となり、3カ年平均では前年度比で0.007ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.5%]**



類似団体内順位 76/79

全国平均 88.9

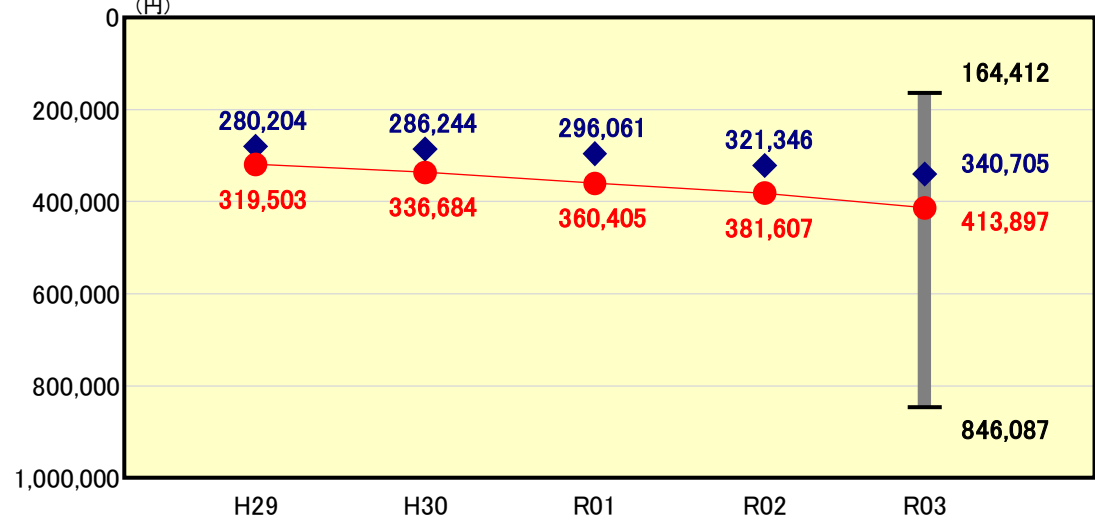
北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

人件費における経常収支比率は26.6%（前年度比▲1.3ポイント）であり、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは当町が民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
補助費等については経常収支比率18.7%（前年度比+0.2ポイント）であるが、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金のため、類似団体平均より高い水準であることから、比率を上げる要因となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[413,897円]**



類似団体内順位 62/79

全国平均 155,088

北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

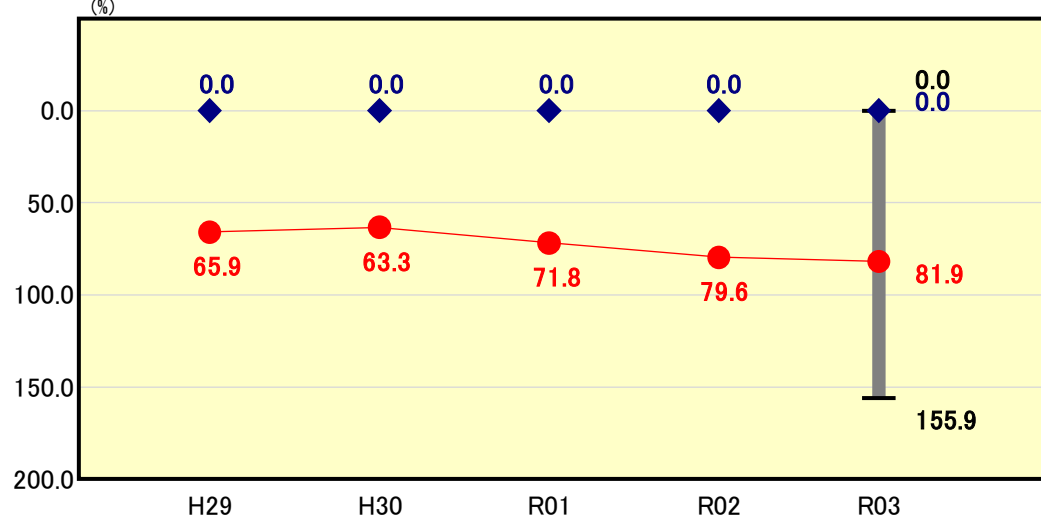
類似団体平均を上回っている要因としては、主に人件費が他類似団体より高い水準にあることによる。これは保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。
また、各施設の老朽化に伴う修繕料の増加等により、物件費や維持補修費が高んでおり、人口1人あたりの人件費・物件費等は前年度比較で21,202円の増となった。

令和3年度

北海道厚岸町

将来負担の状況

将来負担比率 **[81.9%]**



類似団体内順位 76/79

全国平均 15.4

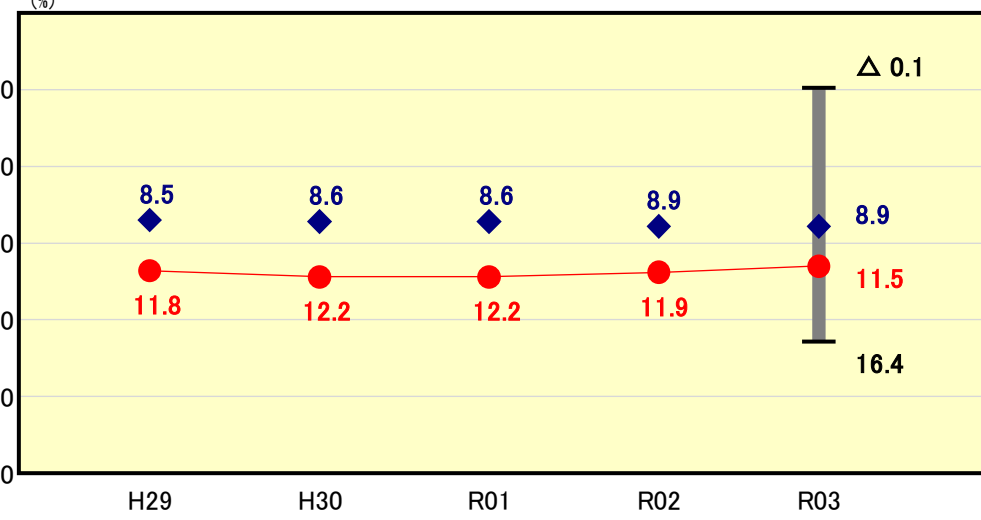
北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和元年度の地方債借入額が2,752,300千円（平成30年度比較+1,543,900千円）、令和2年度の地方債借入額が1,864,990千円（平成30年度比較+732,410千円）と、大型事業の施行により例年の地方債借入額と比較し、多額の借入を行っており、令和3年度も1,341,200千円を借り入れているため、比率は上昇している。
後年度についても大型事業が続くため、将来負担比率は上がる見込みであるが、今後も次世代の償還負担が大きくならないよう、交付税参入率の低い地方債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**



類似団体内順位 71/79

全国平均 5.5

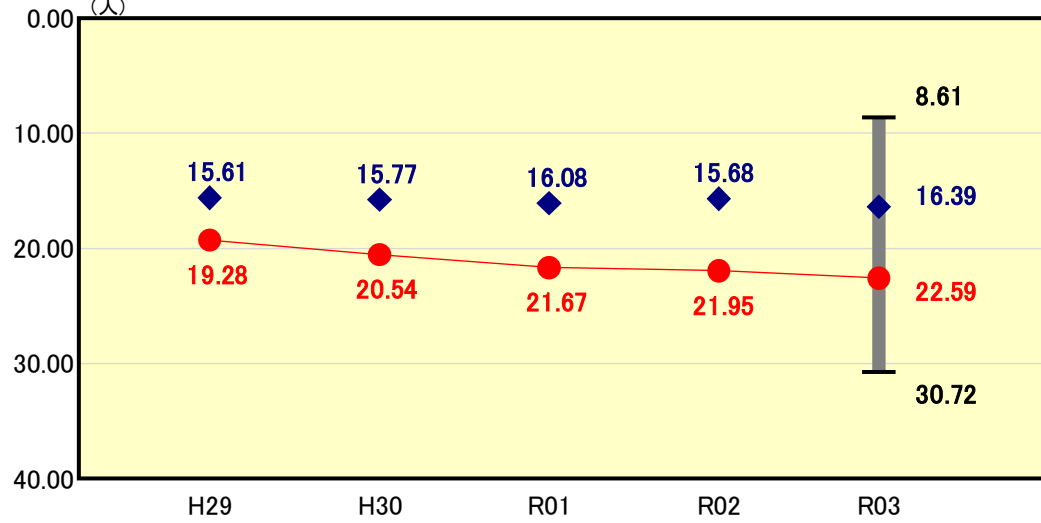
北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により、類似団体平均を上回っている。
令和3年度は、普通交付税の増加と元利償還額の減少により、前年度比0.4%の減となっている。
なお、令和元年度及び令和2年度に施行した大型事業に係る地方債借入に伴う償還開始が令和4年度や令和5年度から開始となるため、公債費負担のピークは左記の2年となるものと見込んでいる。
今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行を心

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[22.59人]**



類似団体内順位 69/79

全国平均 8.21

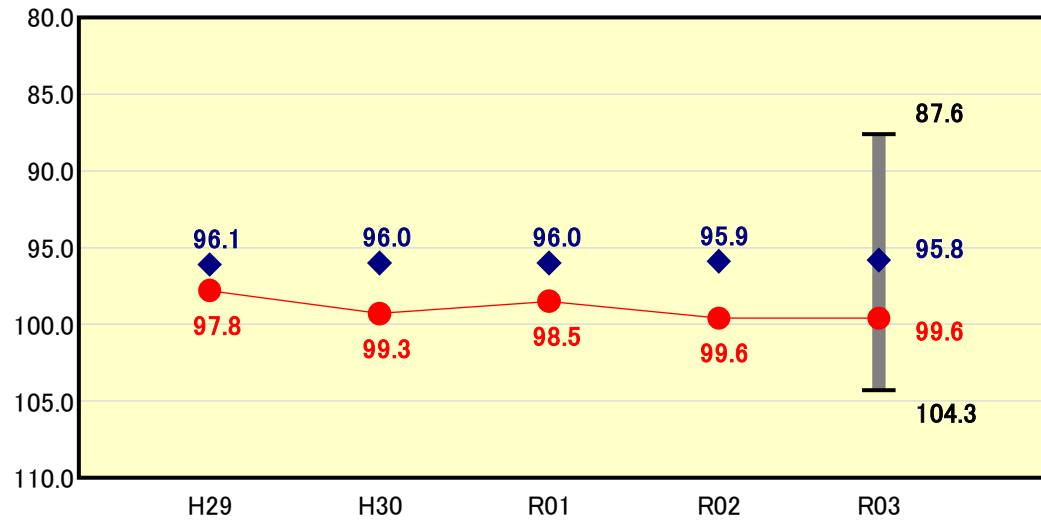
北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画にて、1割以上の削減（44名）を目標に取組を進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。
しかし、当町は保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[99.6]**



類似団体内順位 76/79

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年度の同指数については、令和元年度と比較し1.1ポイントの増となり、類似団体平均との比較では3.7ポイント上回っている状況である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

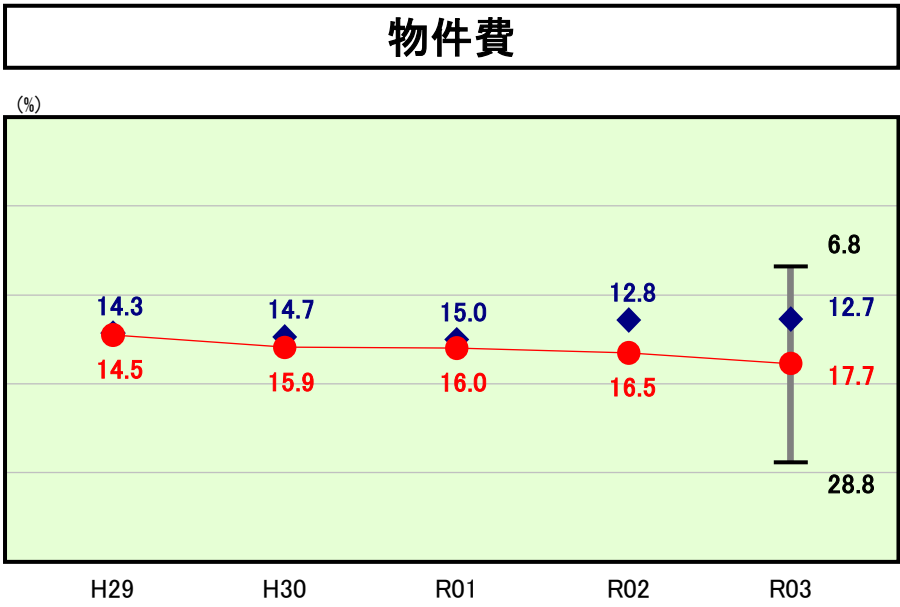
経常収支比率の分析

人口	8,808	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,683	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,368,321	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	11,752,159	千円			
実質収支	592,677	千円	市町村類型	H29Ⅱ-OH30Ⅱ-O R01Ⅱ-O	
標準財政規模	5,546,980	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-O R03Ⅱ-O	
地方債現在高	12,530,376	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

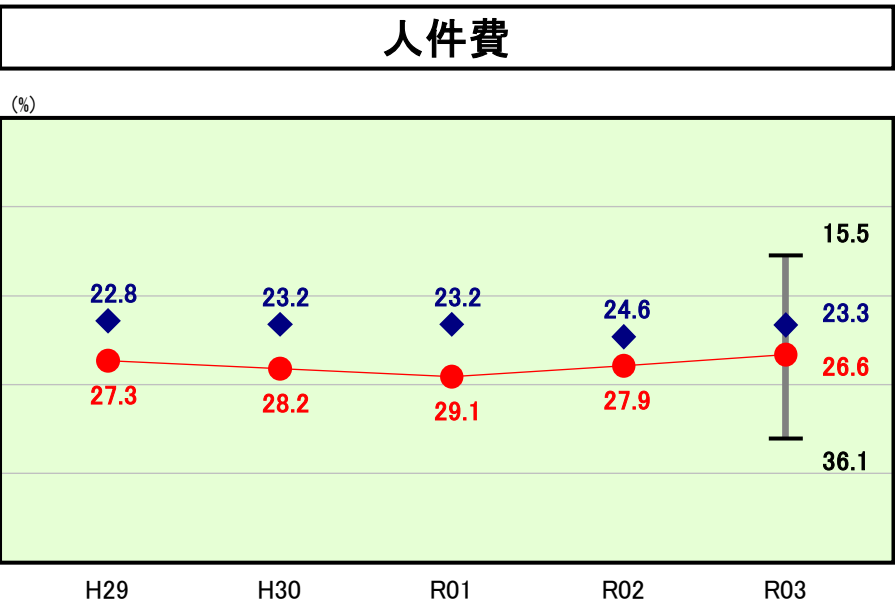


類似団体内順位 74/79 全国平均 13.8 北海道平均 12.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、委託料の増加や、使用しているシステムの賃借料等の増加により、平成29年度より類似団体平均を上回っており、令和3年度については5.0ポイント上回っている状況である。

今後も引き続き、日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コストの削減に取り組む。



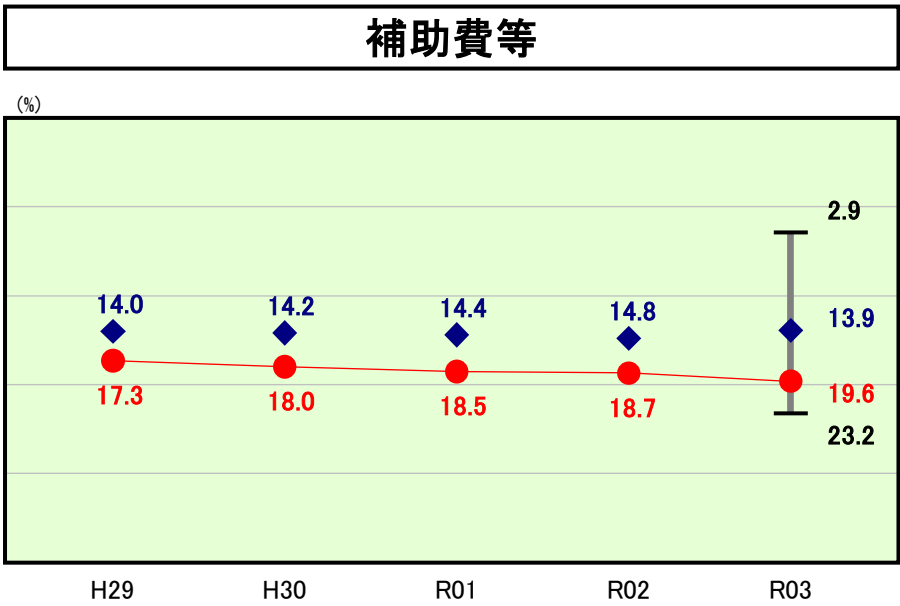
類似団体内順位 65/79 全国平均 25.2 北海道平均 22.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は26.6%となっており、依然として類似団体平均と比較すると高い水準にある。

これは民生部門（保育所、児童館）、農林水産部門（町営牧場、きのこ菌床センター、カキ種苗センター）、教育部門（海事記念館、情報館、温水プール）において、外部施設が多いことが要因となっている。

今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。

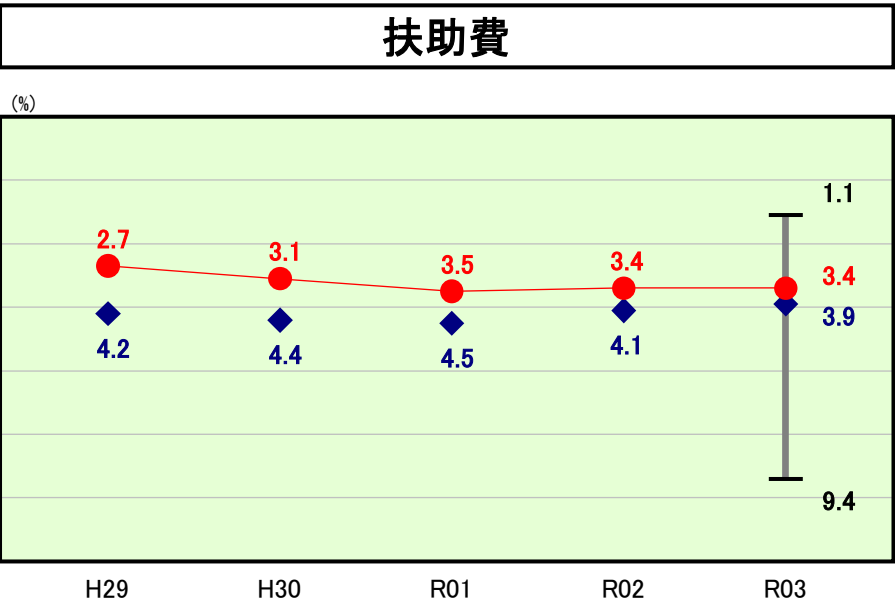


類似団体内順位 73/79 全国平均 10.2 北海道平均 10.4

補助費等の分析欄

補助費等については、当町は類似団体平均を上回る状況が常態化しているが、これは釧路東部消防組合への負担金、社会福祉協議会への補助金繰出、病院事業会計への繰出金等が多額となっているためである。

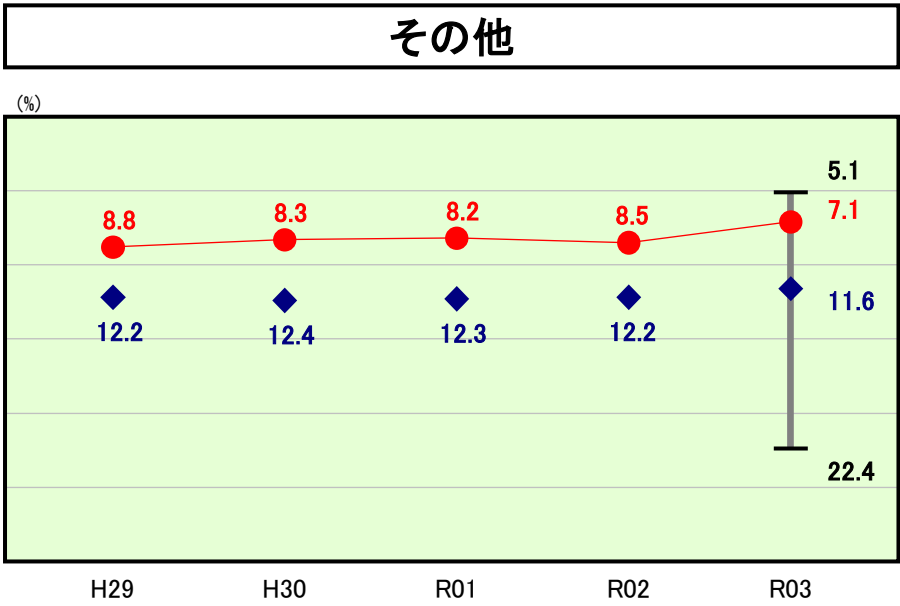
今後も、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続して実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 33/79 全国平均 12.0 北海道平均 10.9

扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。



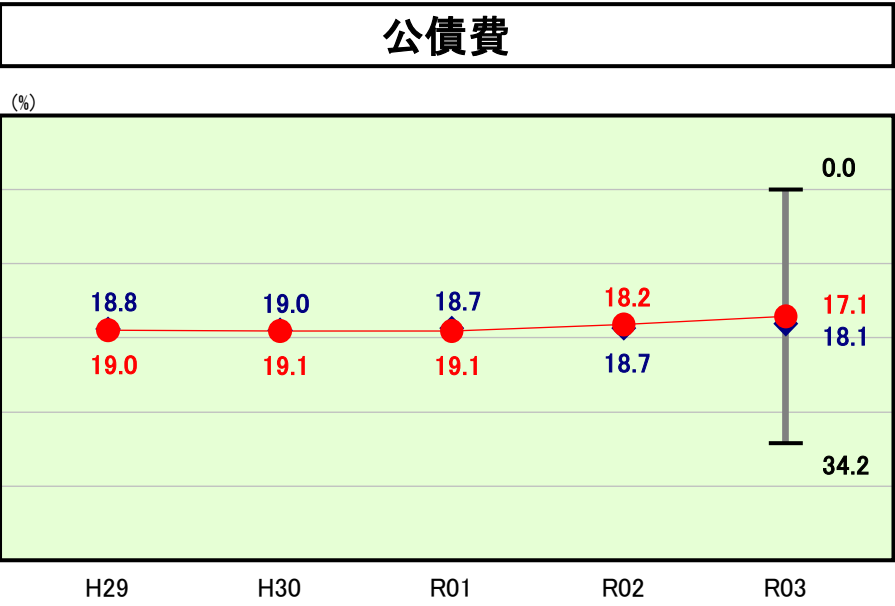
類似団体内順位 5/79 全国平均 12.0 北海道平均 13.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。

これは特別会計への繰出金の経常収支比率が低い水準であるためであるが、介護老人保健施設事業特別会計を除く特別会計にて一般会計からの繰出金によって収支を保っている状況である。

繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより、一般会計繰出金の抑制に努める。



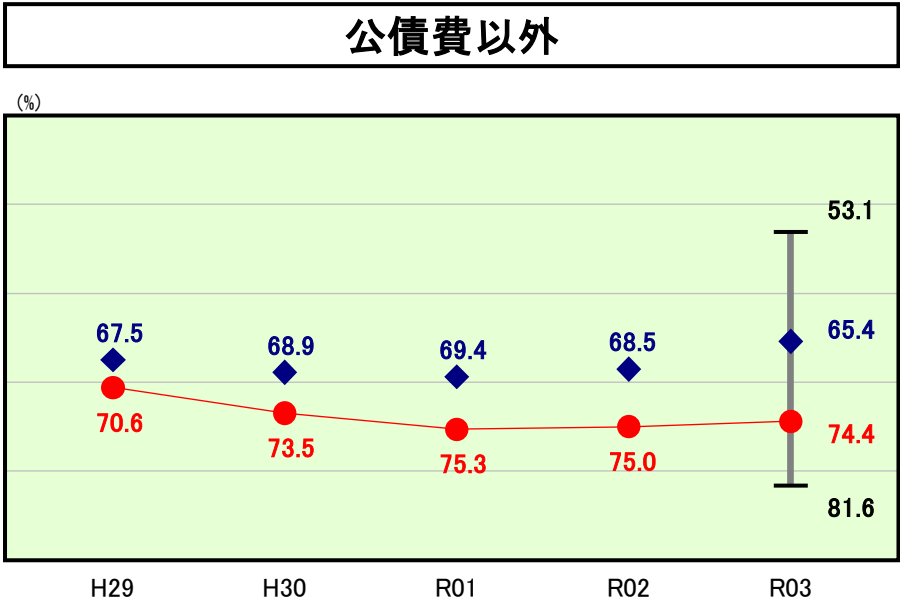
類似団体内順位 33/79 全国平均 15.7 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、近年は公共施設の老朽化等による建て替え等、大型投資事業が増加しているため、類似団体平均とほぼ同値となっている。

令和3年度については、一部償還が終了し、公債費が14百万円ほど減額となり、また新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金による一般財源の増額により、経常収支比率は前年度と比較し0.9ポイント減少している。

今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な



類似団体内順位 76/79 全国平均 73.2 北海道平均 70.5

公債費以外の分析欄

公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。

特に、決算の構成にて大きな割合を占める人件費では、類似団体平均を3.3ポイント上回っているが、これは保育所等の外部施設が多いことが要因である。

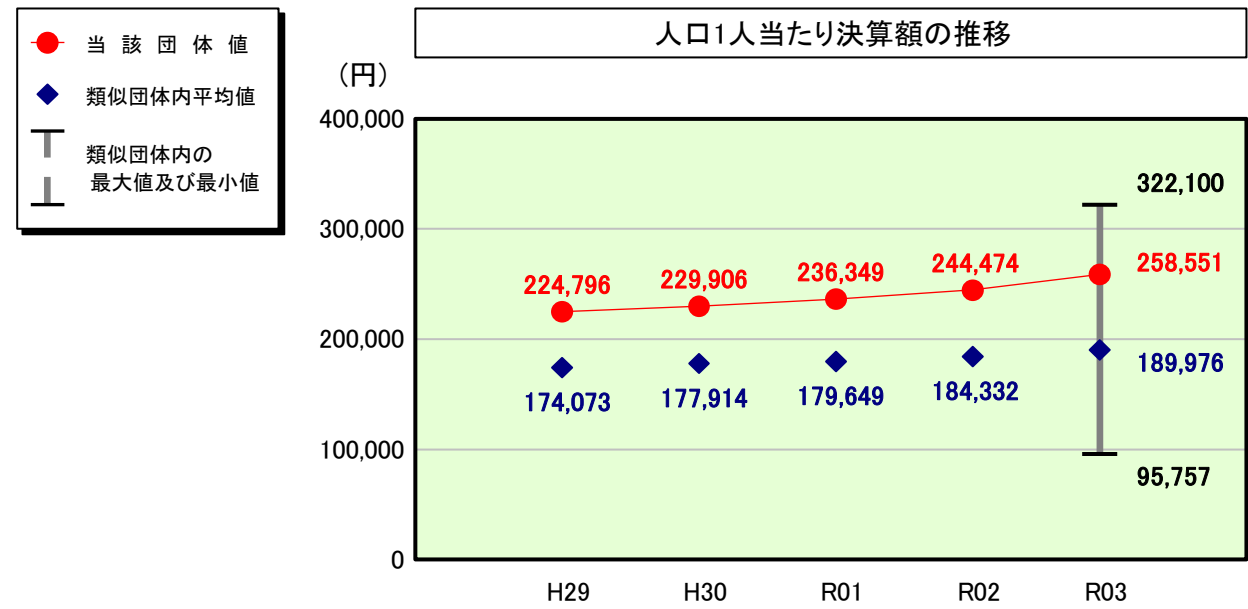
今後も人口減少に対応した定員管理を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

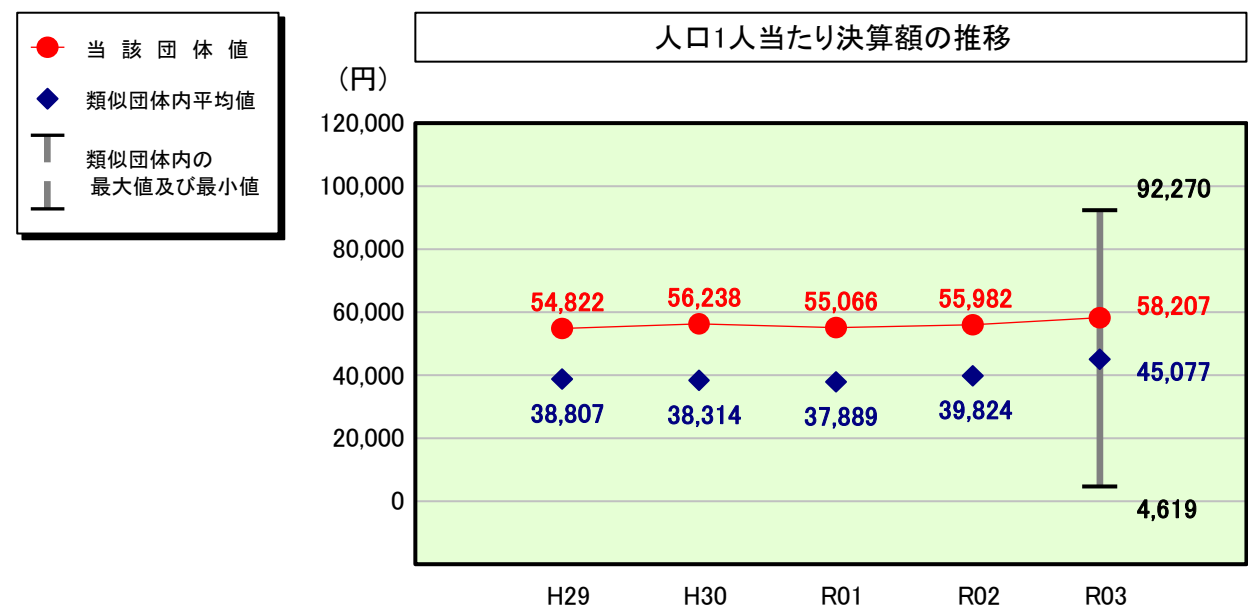
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,944,321	220,745	163,770	34.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	228,777	25,974	24,683	5.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	232,587	26,406	5,136	414.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,690	3,371	6,255	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,669	3,028	3,424	▲ 11.6
▲退職金	▲ 184,731	▲ 20,973	▲ 13,292	57.8
合計	2,277,313	258,551	189,976	36.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.59	16.39	6.20
ラスパイレス指数	99.6	95.8	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

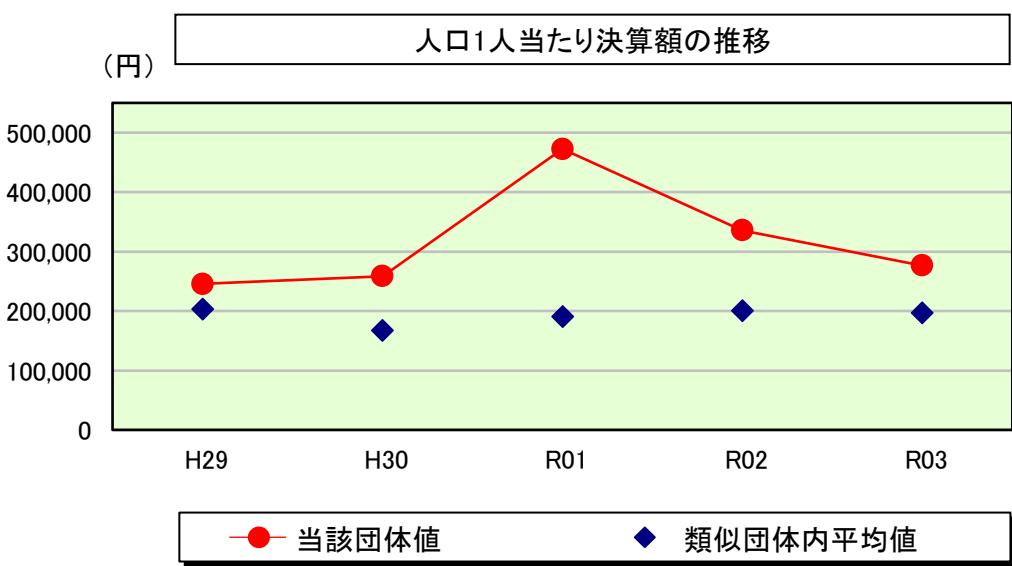


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,025,191	116,393	115,605	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	409,148	46,452	23,913	94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,069	8,863	3,903	127.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,736	5,306	982	440.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	6	19	▲ 68.4
▲特定財源の額	▲ 86,536	▲ 9,825	▲ 4,902	100.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 959,974	▲ 108,989	▲ 94,813	15.0
合計	512,683	58,207	45,077	29.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

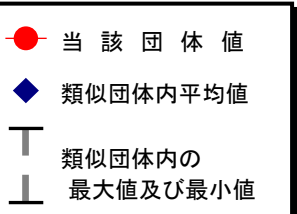
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	2,370,524	245,701	▲ 38.0	202,870	20.1	▲ 58.1
うち単独分	821,237	85,120	32.1	79,735	0.5	31.6
H30	2,431,180	258,746	5.3	167,497	▲ 17.4	22.7
うち単独分	1,379,616	146,830	72.5	82,571	3.6	68.9
R01	4,338,942	472,497	82.6	190,274	13.6	69.0
うち単独分	2,624,870	285,840	94.7	88,584	7.3	87.4
R02	3,042,173	335,633	▲ 29.0	200,194	5.2	▲ 34.2
うち単独分	1,938,058	213,819	▲ 25.2	106,422	20.1	▲ 45.3
R03	2,436,291	276,600	▲ 17.6	196,914	▲ 1.6	▲ 16.0
うち単独分	1,241,899	140,997	▲ 34.1	98,966	▲ 7.0	▲ 27.1
過去5年間平均	2,923,822	317,835	0.7	191,550	4.0	▲ 3.3
うち単独分	1,601,136	174,521	28.0	91,256	4.9	23.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道厚岸町

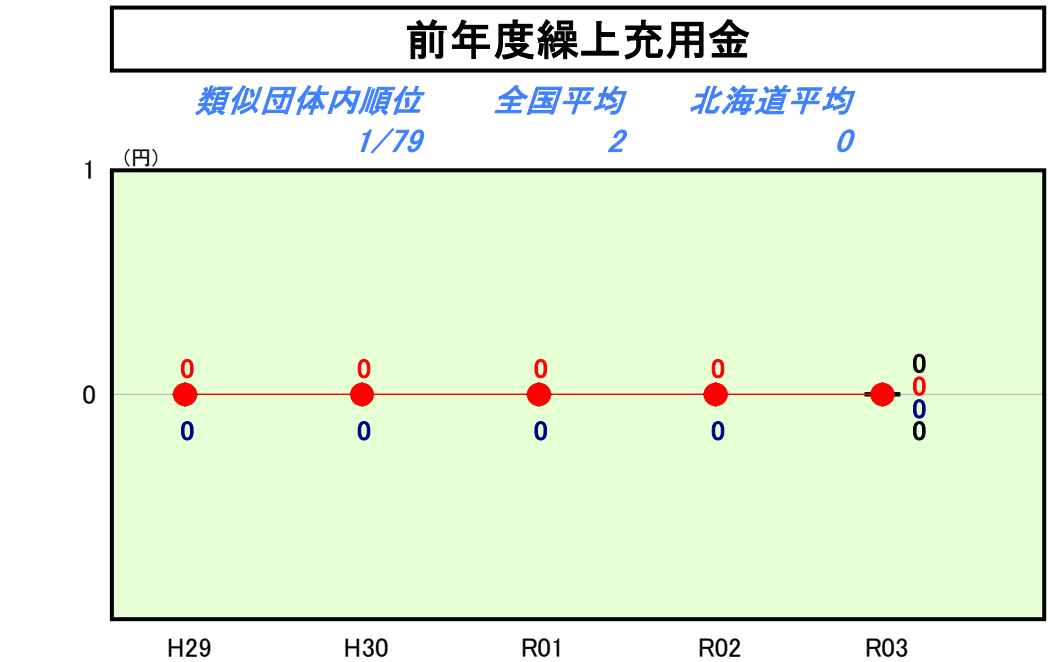
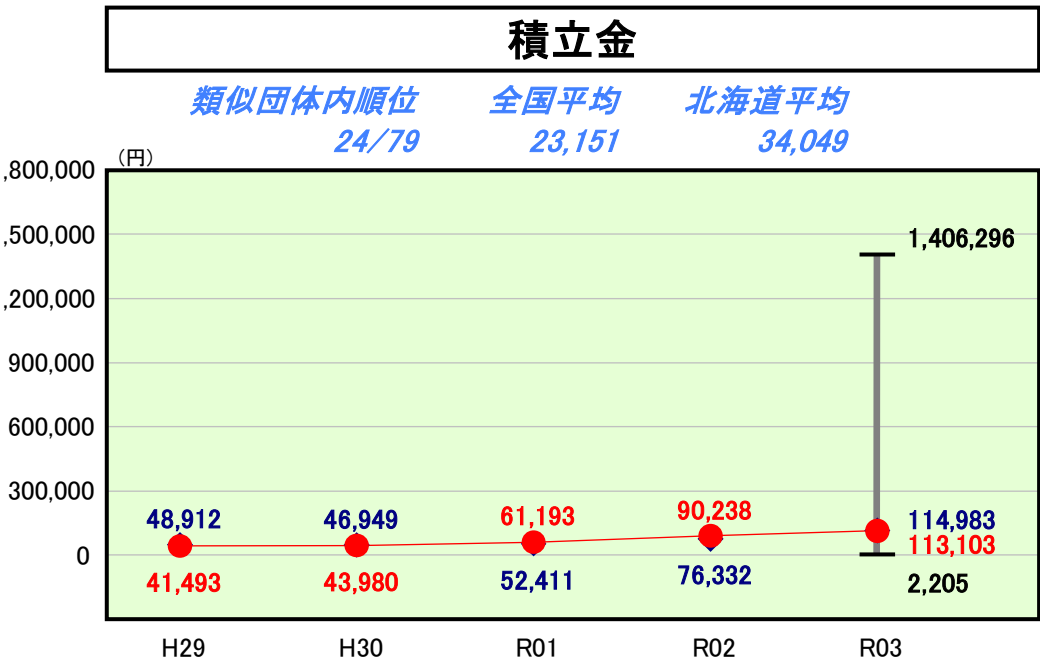
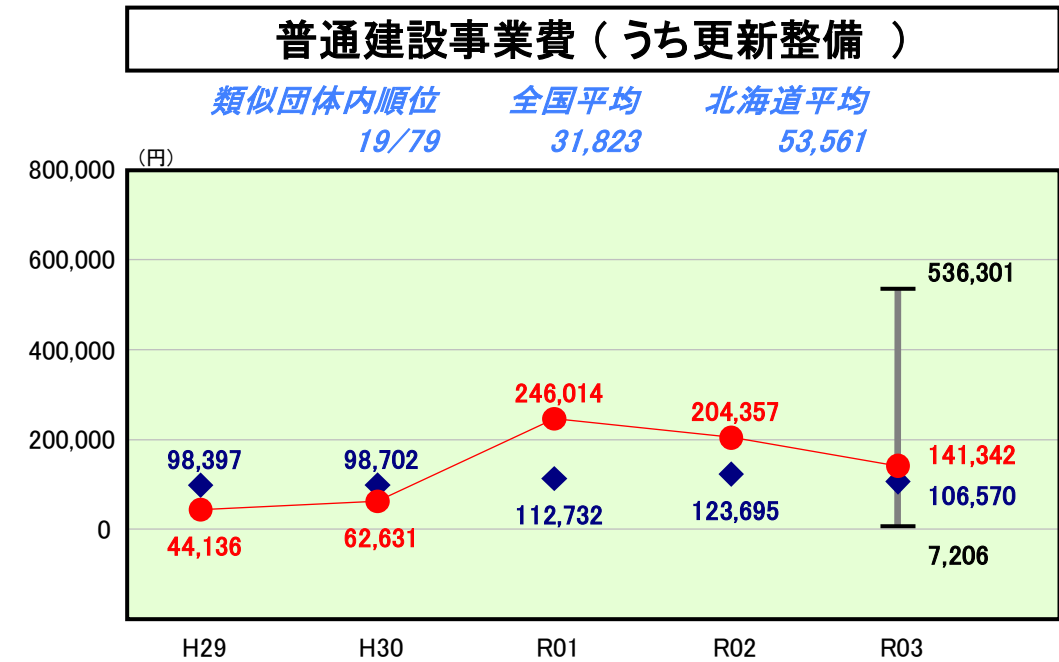
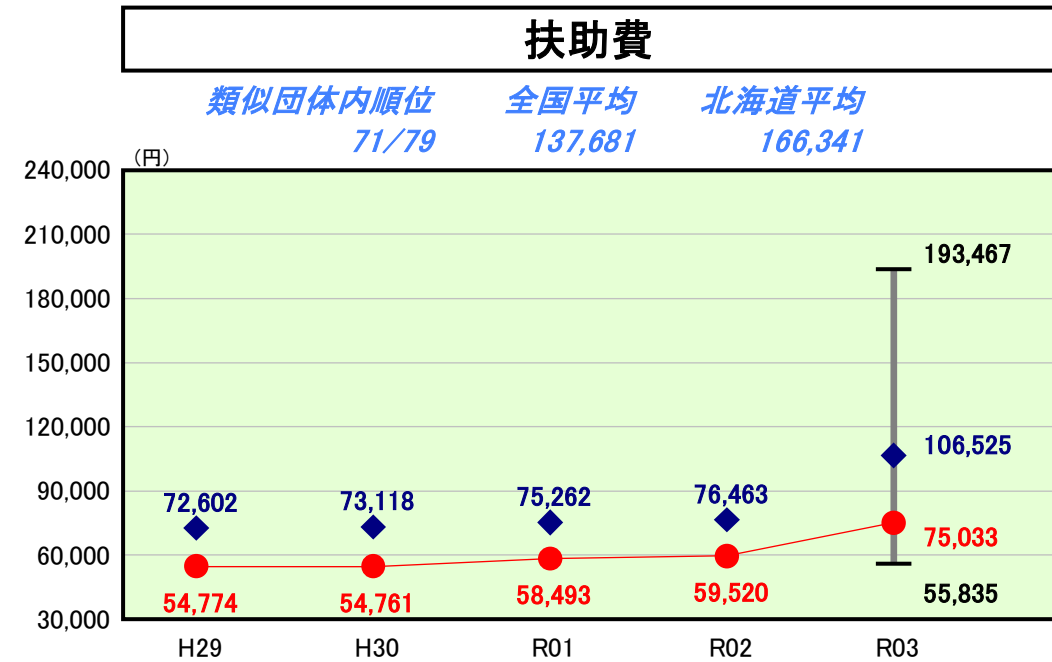
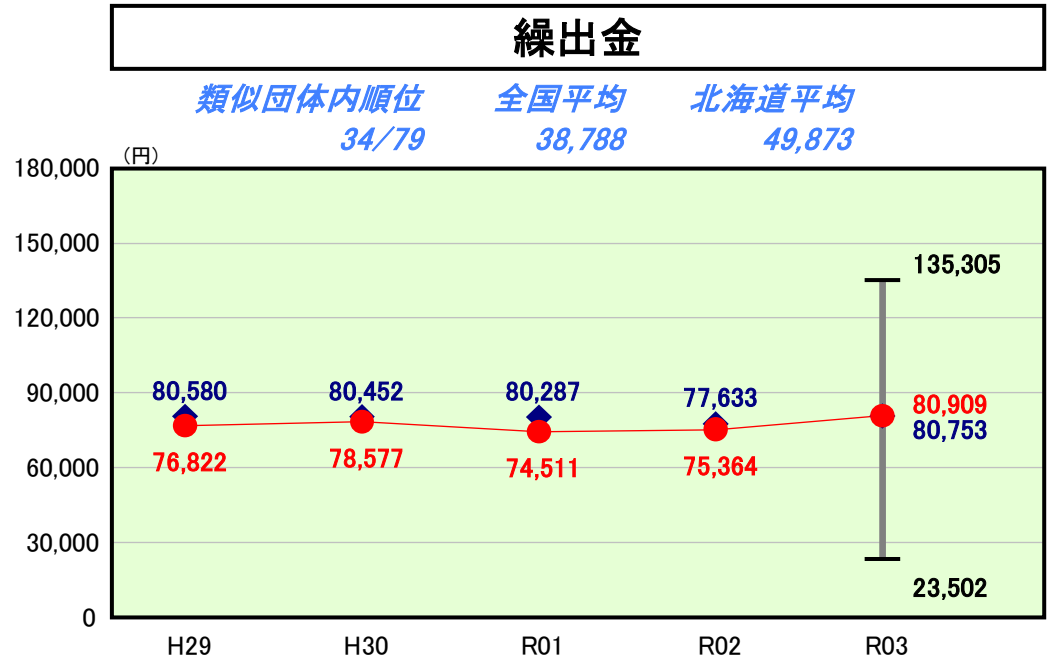
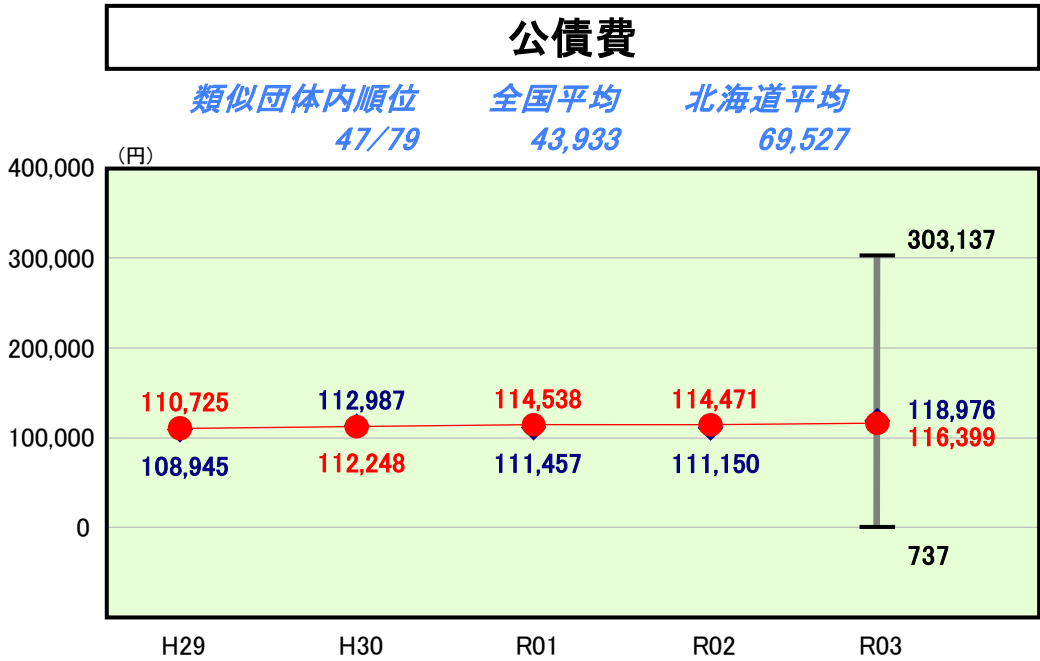
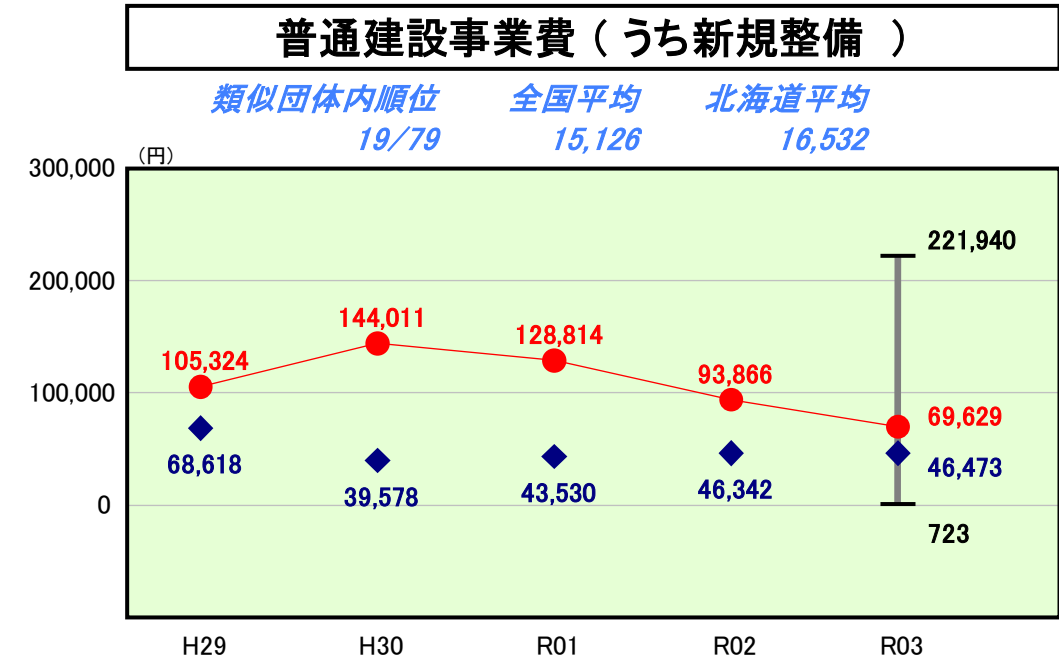
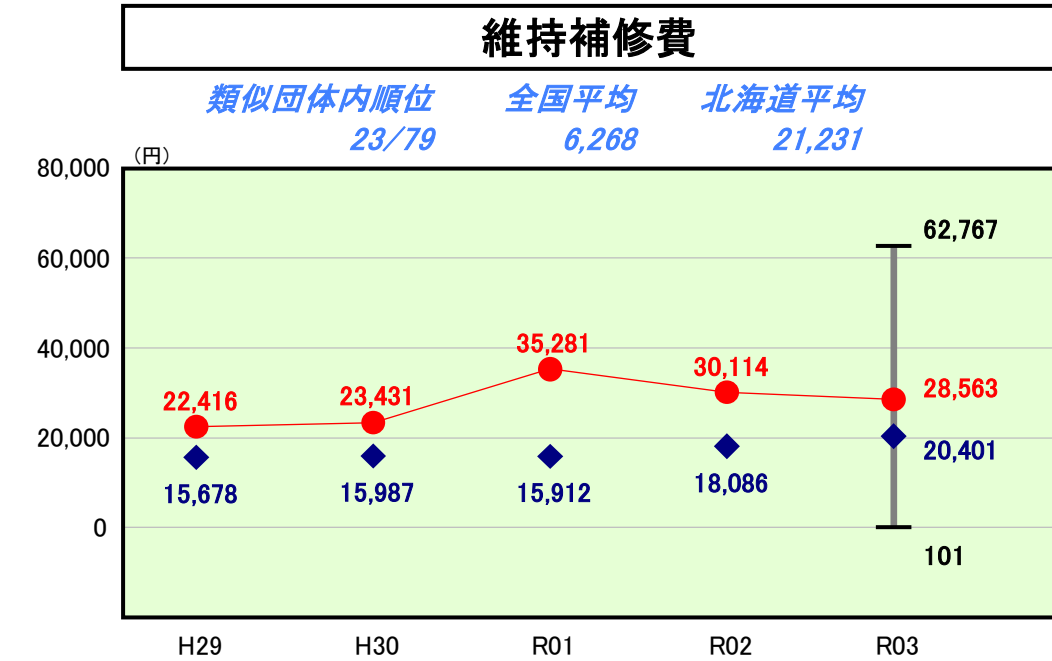
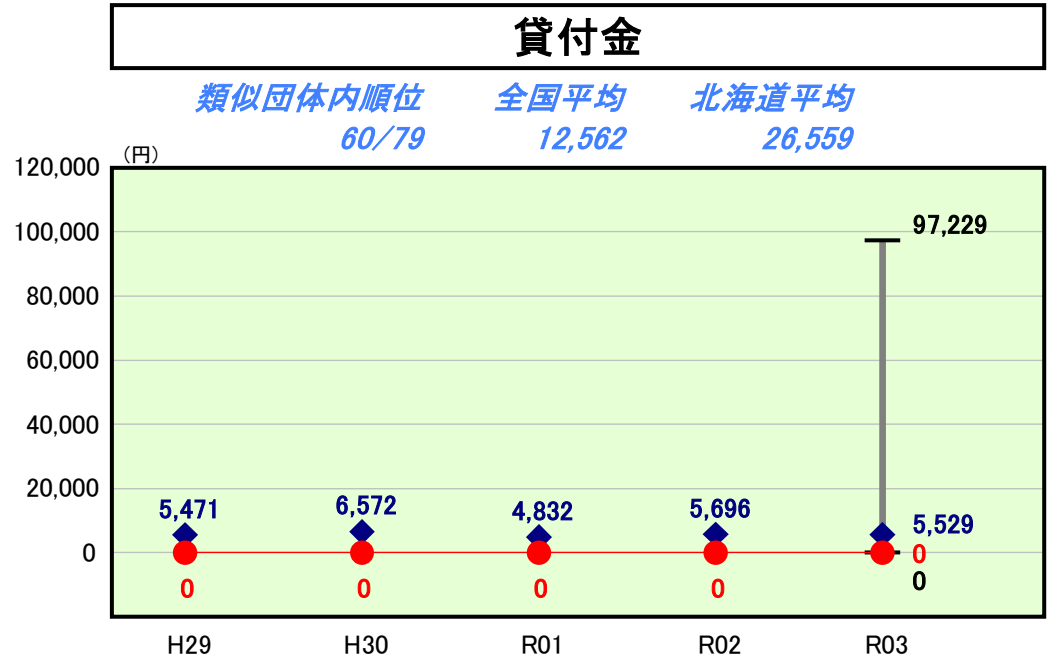
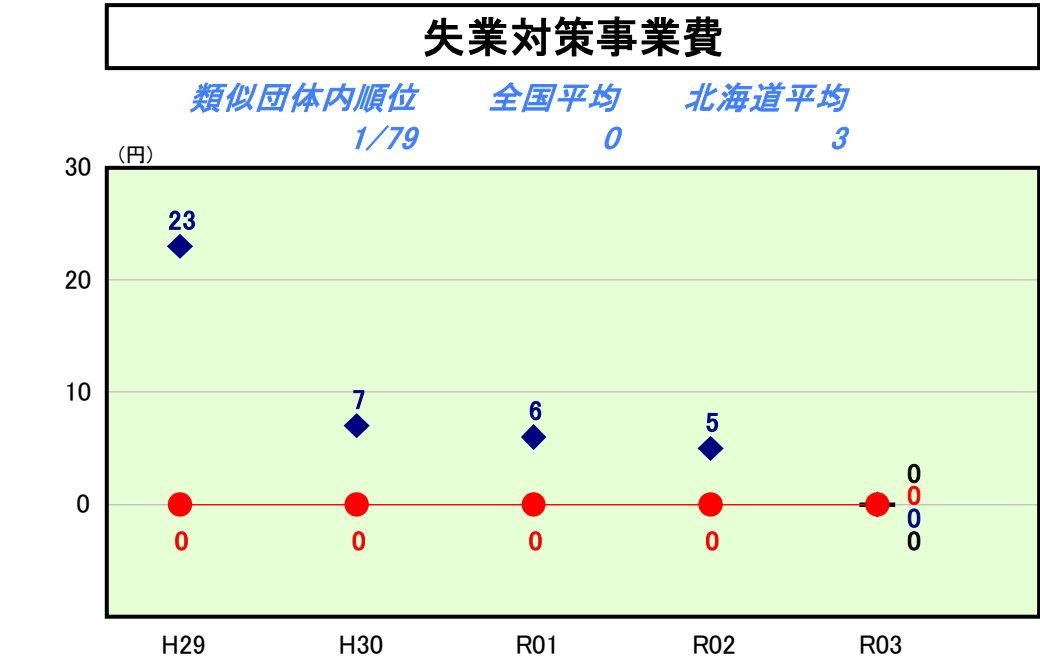
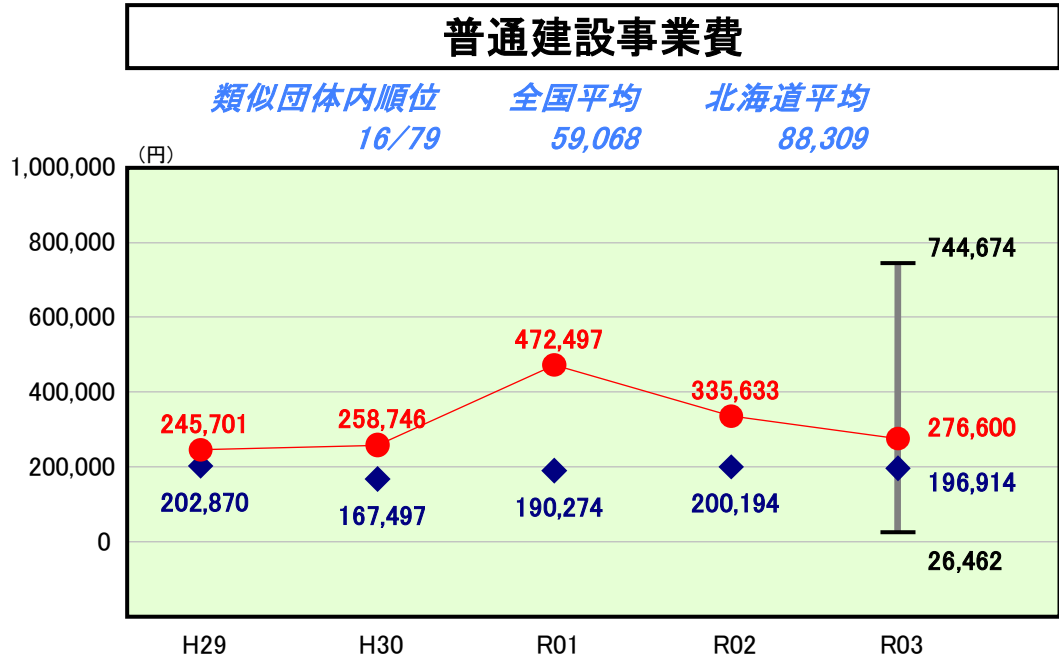
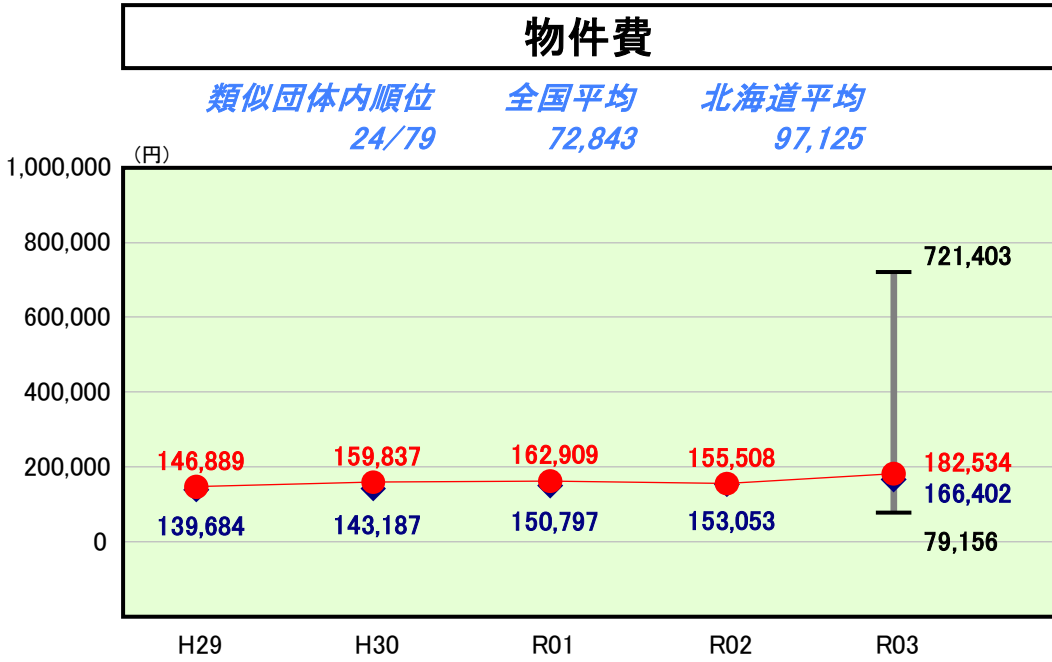
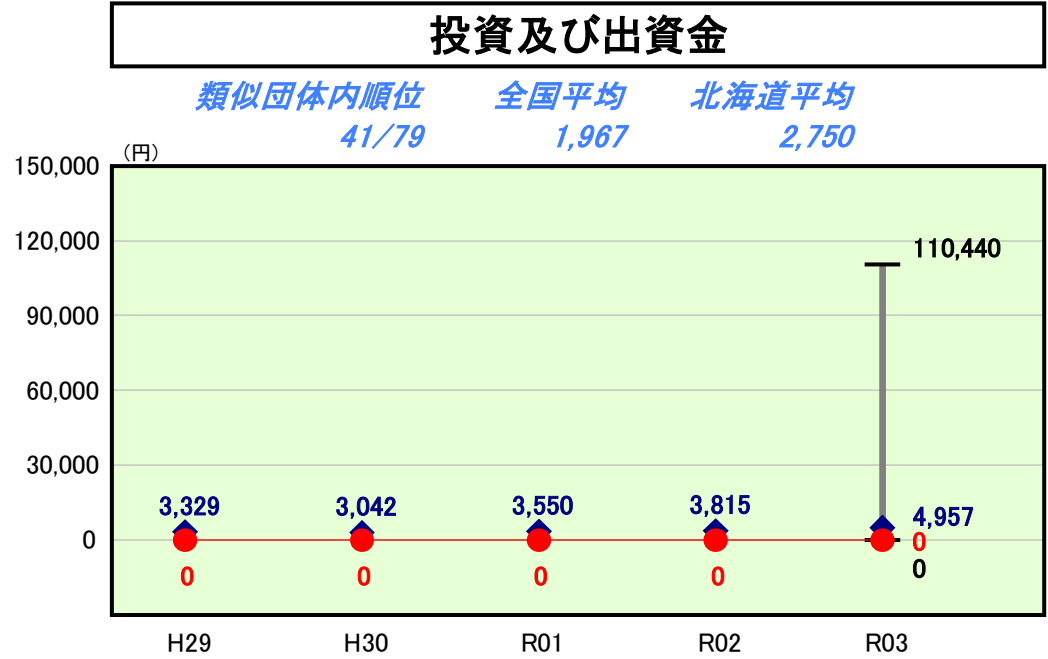
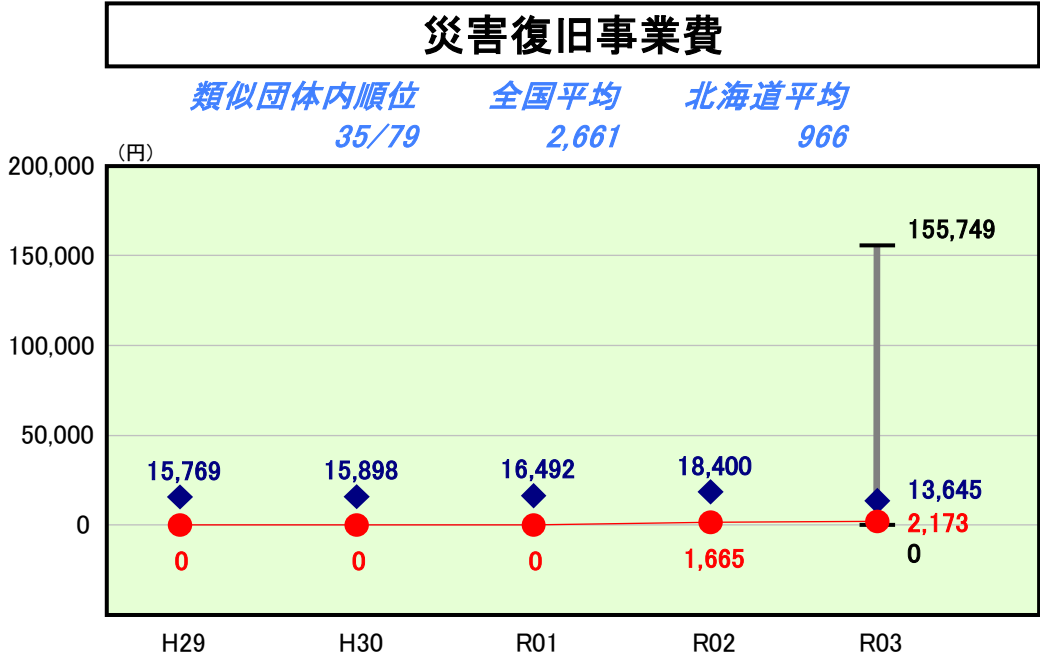
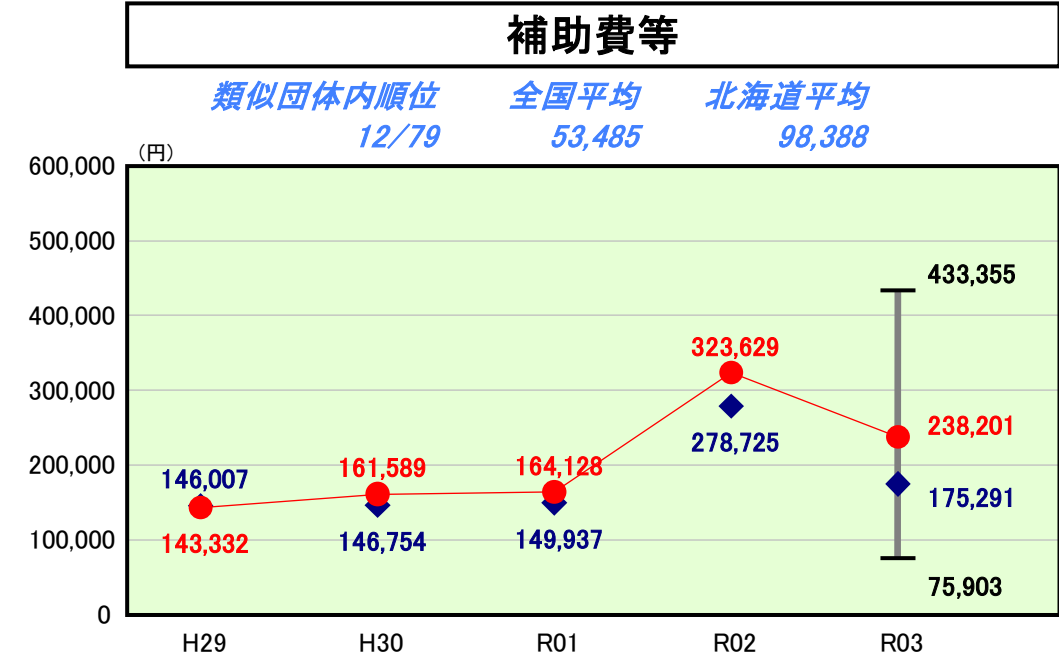
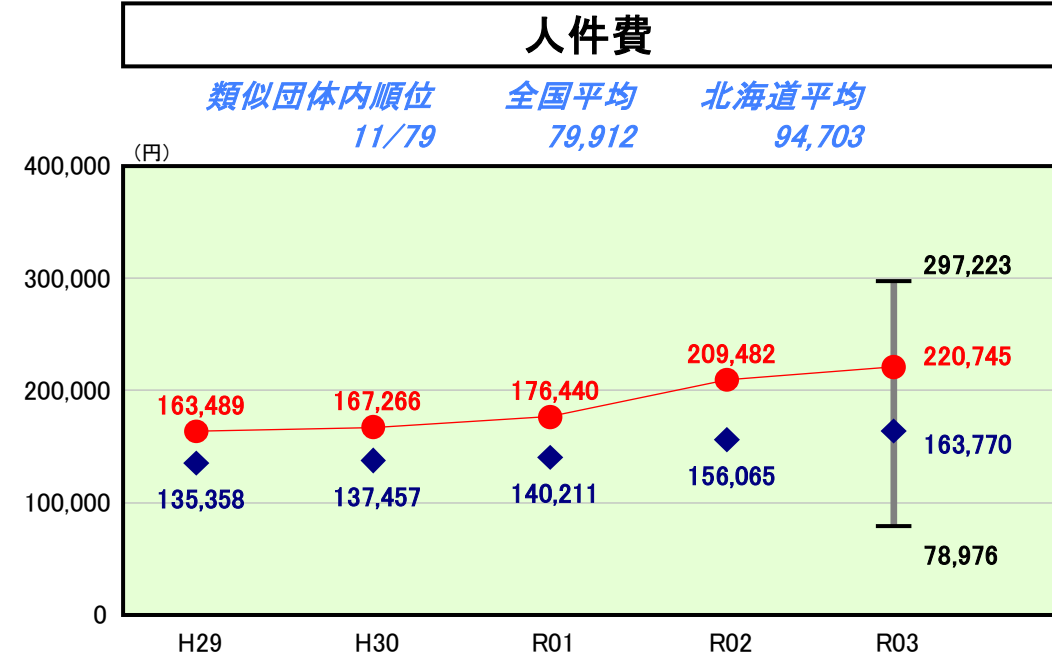
人	口	8,808	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	8,683	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	739.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5	%					
歳入総額	額	12,368,321	千円	将	来	負	担	比	率	81.9	%						
歳出総額	額	11,752,159	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O			
実質収支	支	592,677	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O					
標準財政規模	模	5,546,980	千円														
地方債現在高	高	12,530,376	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人あたり1,334千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい部分については以下のとおり。

- ・人件費については、類似団体平均との差が56,975円となっており、これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
- ・補助費等については、例年の釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金の計上のほか、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策としての住民一人あたり10万円の配布等を行ったため、前年度比較で85,428円の減額となった。
- ・維持補修費については、前年度比較で1,551円の減となっており、これは除排雪で1,455円の減等によるもの。なお、類似団体平均と比較し住民一人あたりの負担が大きい要因については、外部施設の多さや老朽化に伴う修繕料が高んでいることに起因している。
- ・普通建設事業については、前年度比較で59,033円の減となっているものの、類似団体平均と比較すると+79,686円と住民一人あたりの負担が大きい。これは、保育所建設事業376,902千円(住民一人あたり42,791円)等の大型事業に伴うものである。

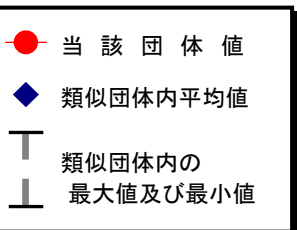
今後も、各事業について財源確保を努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理を進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道厚岸町

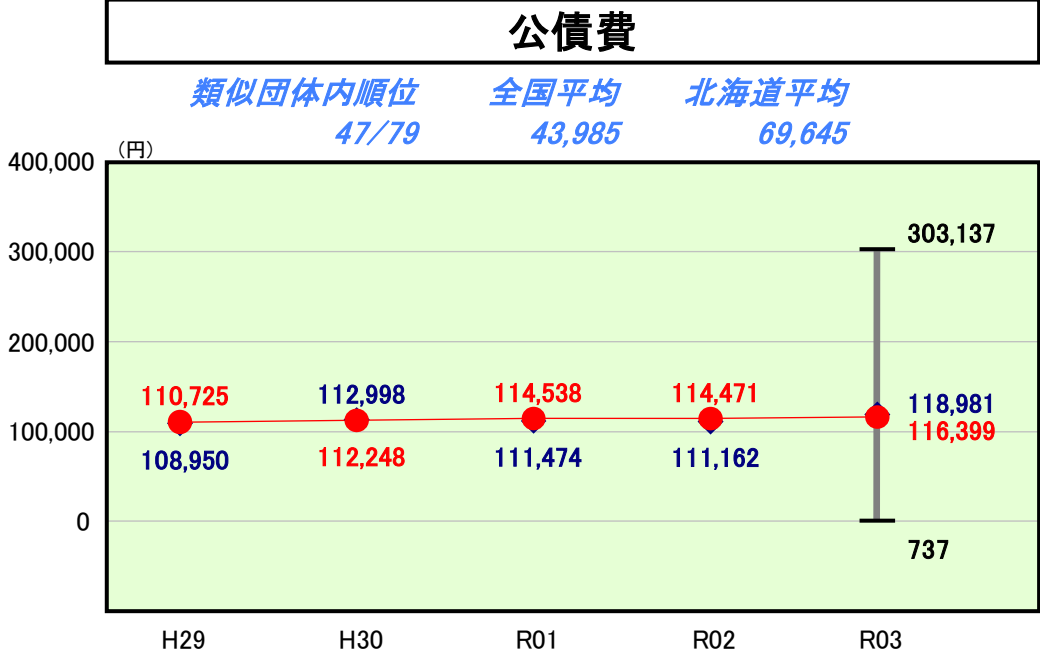
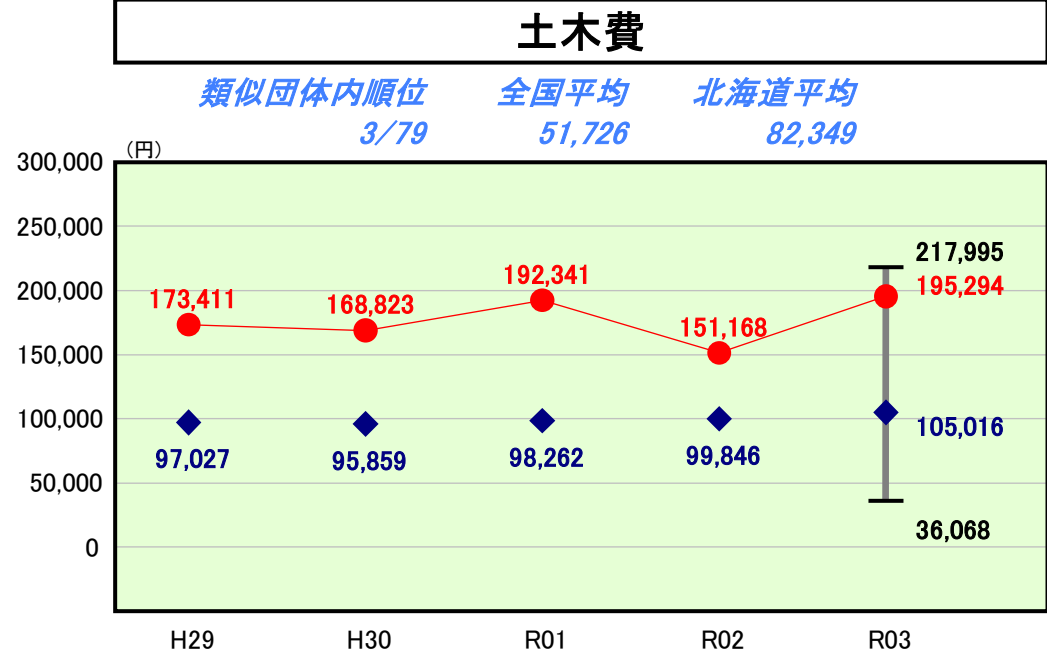
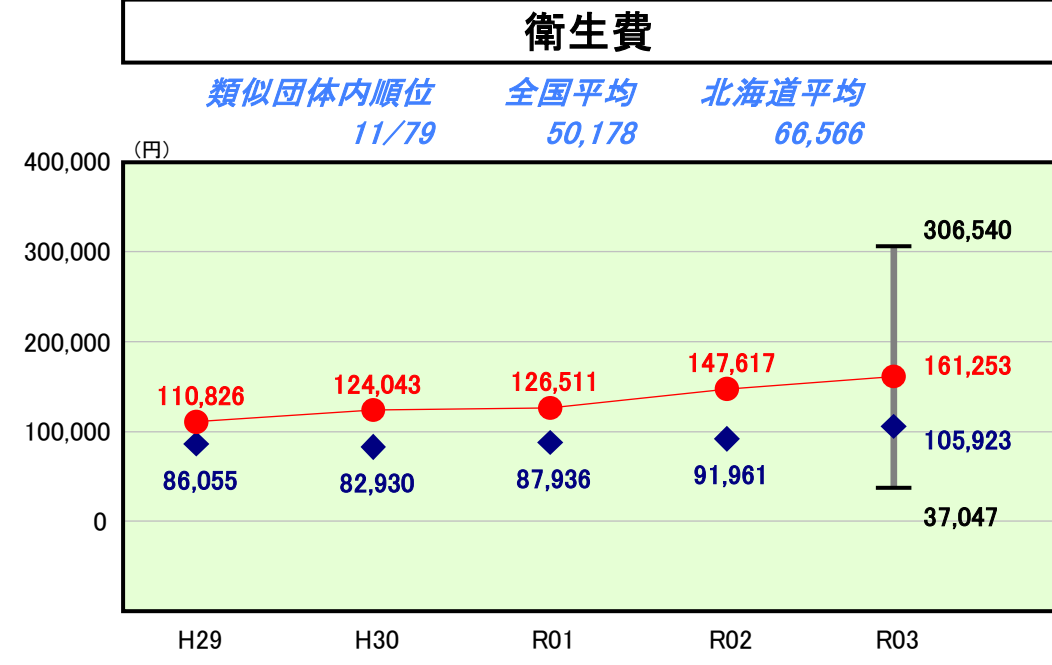
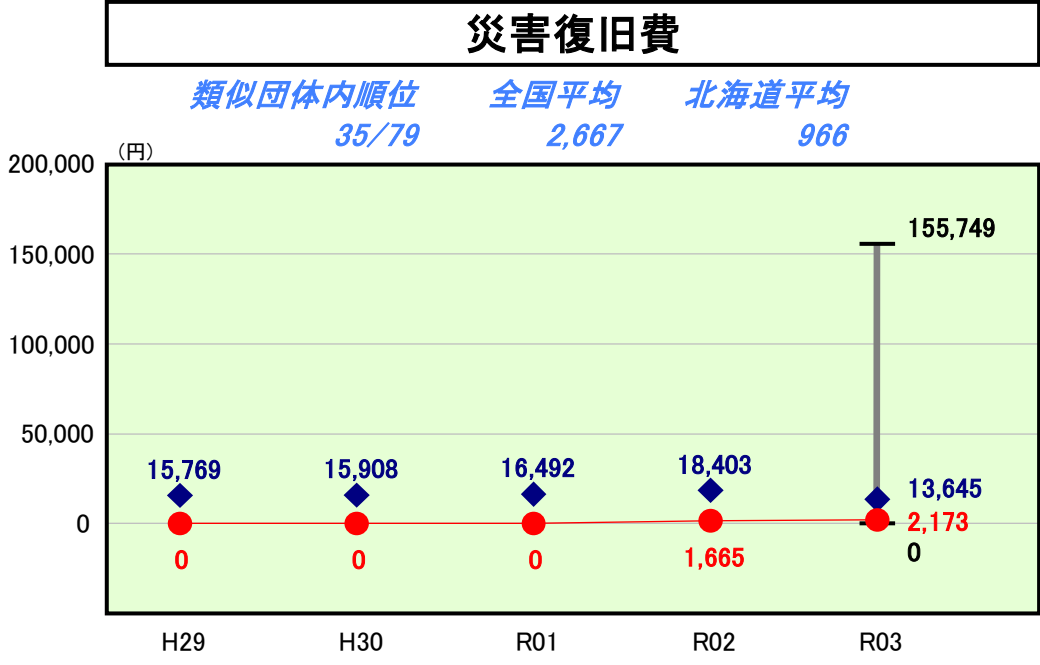
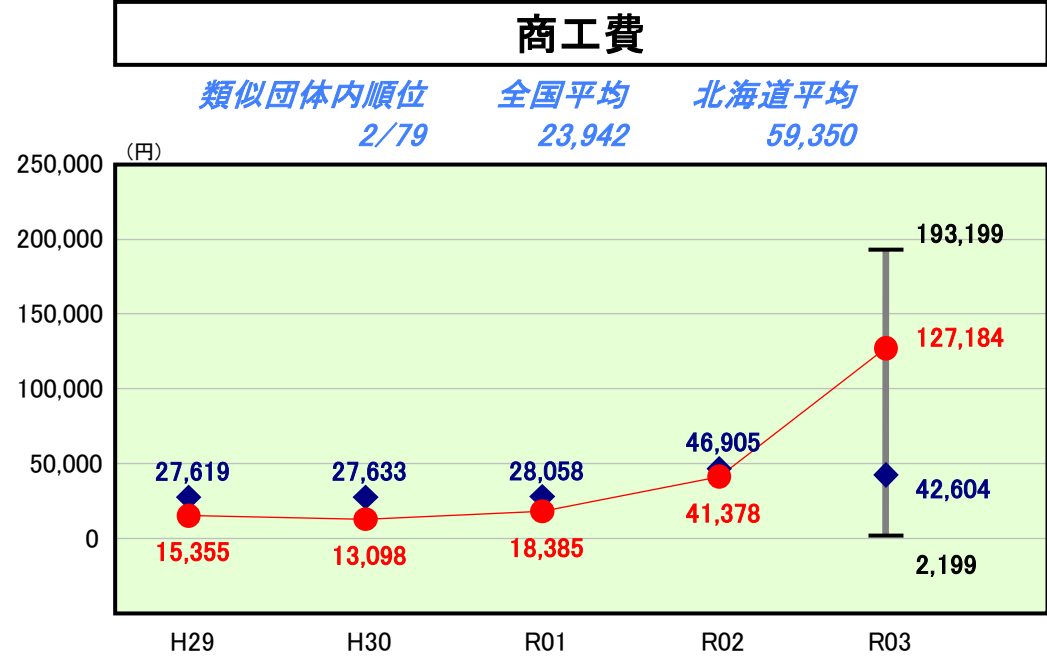
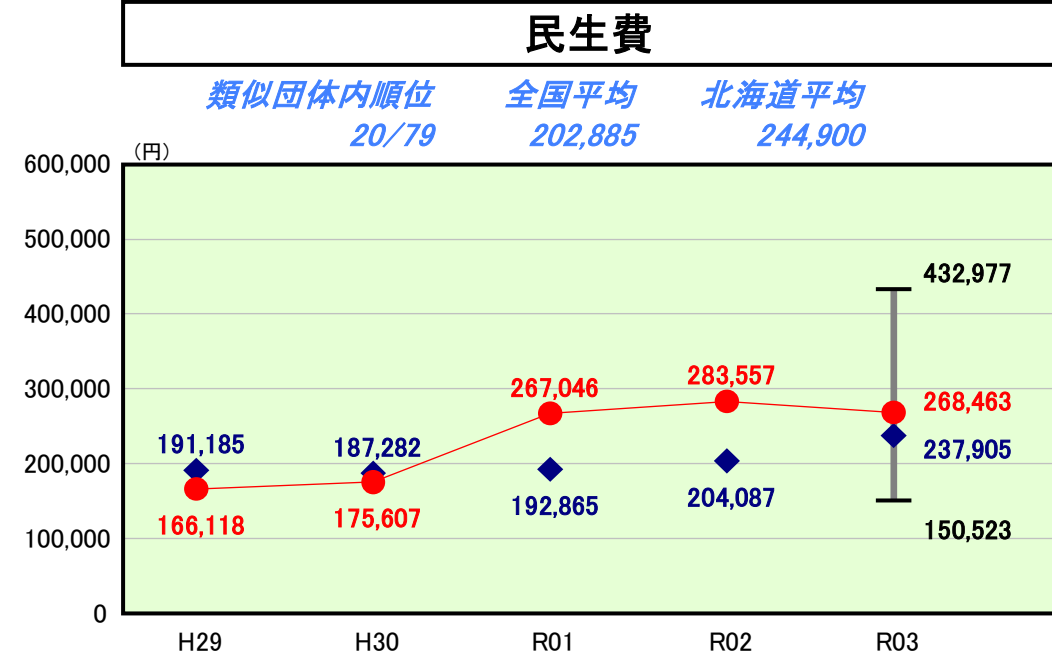
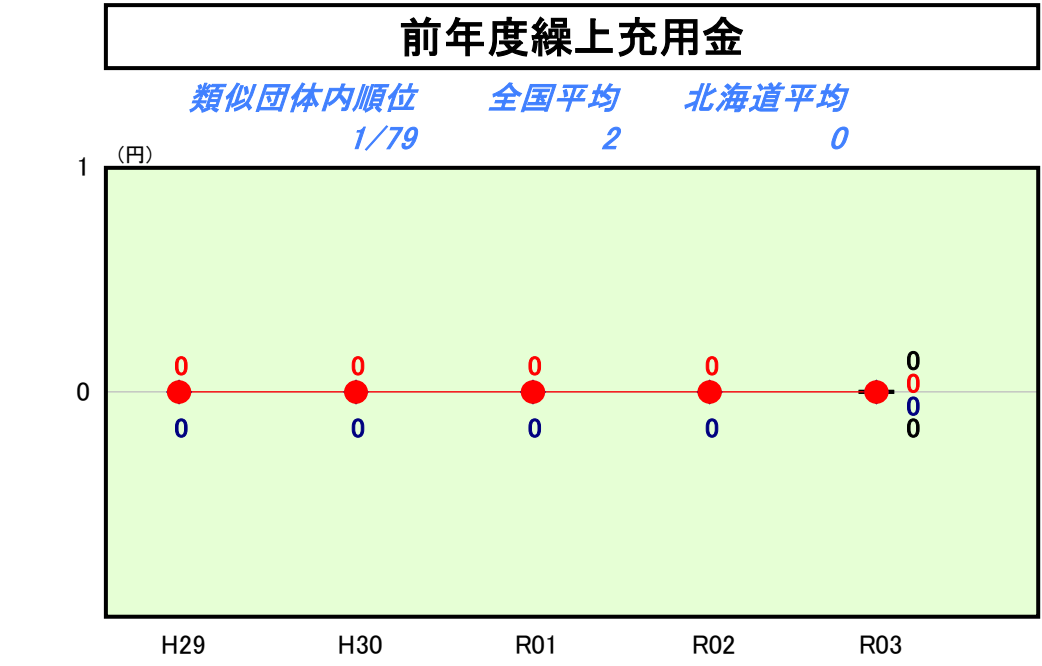
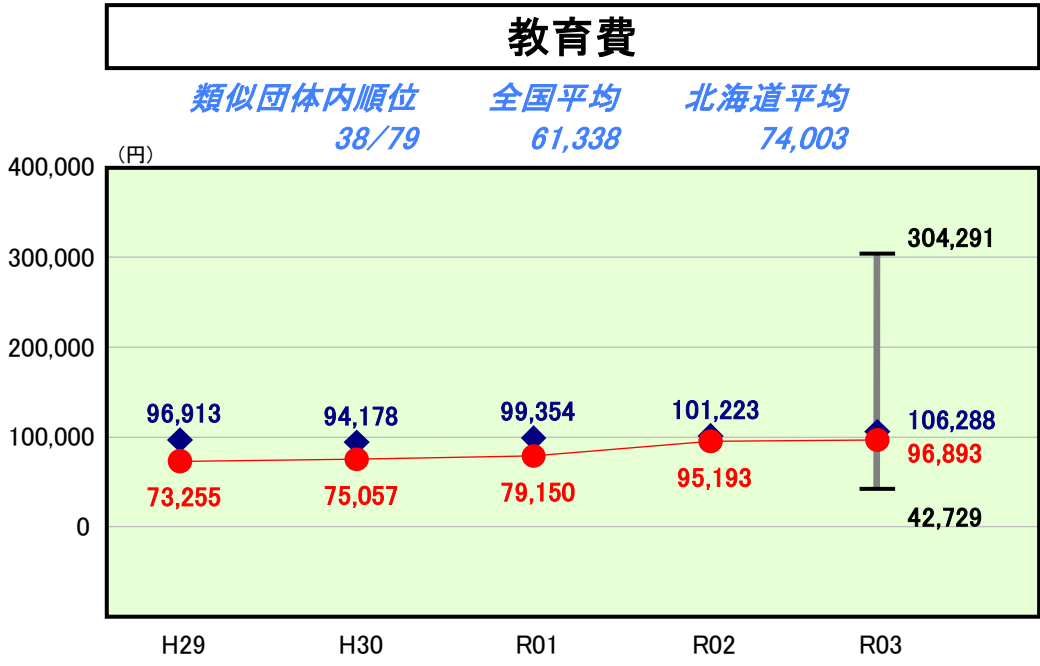
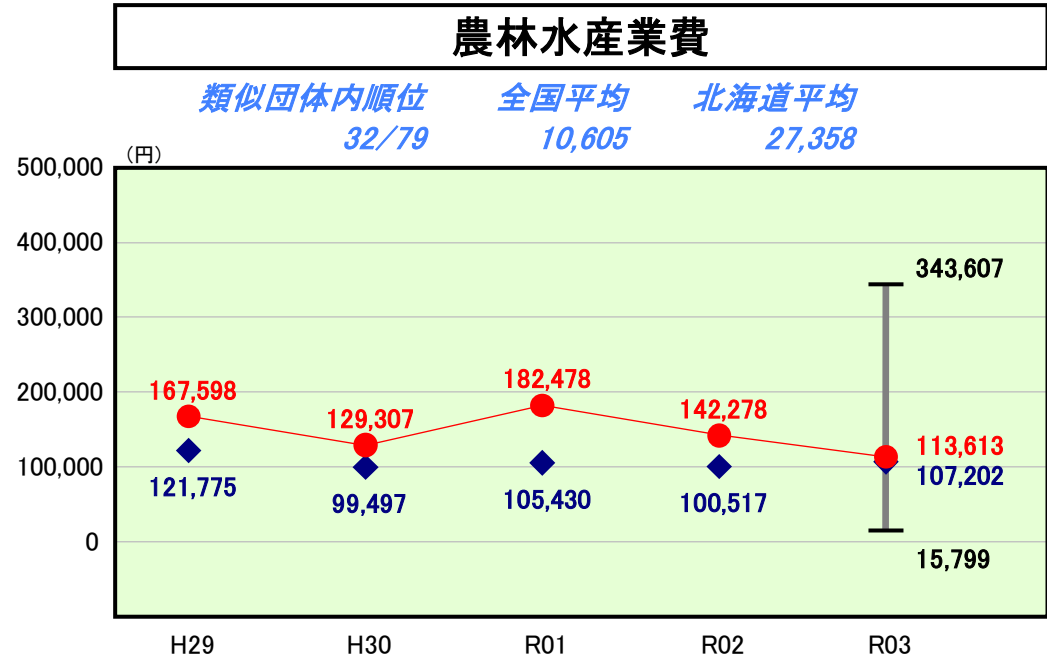
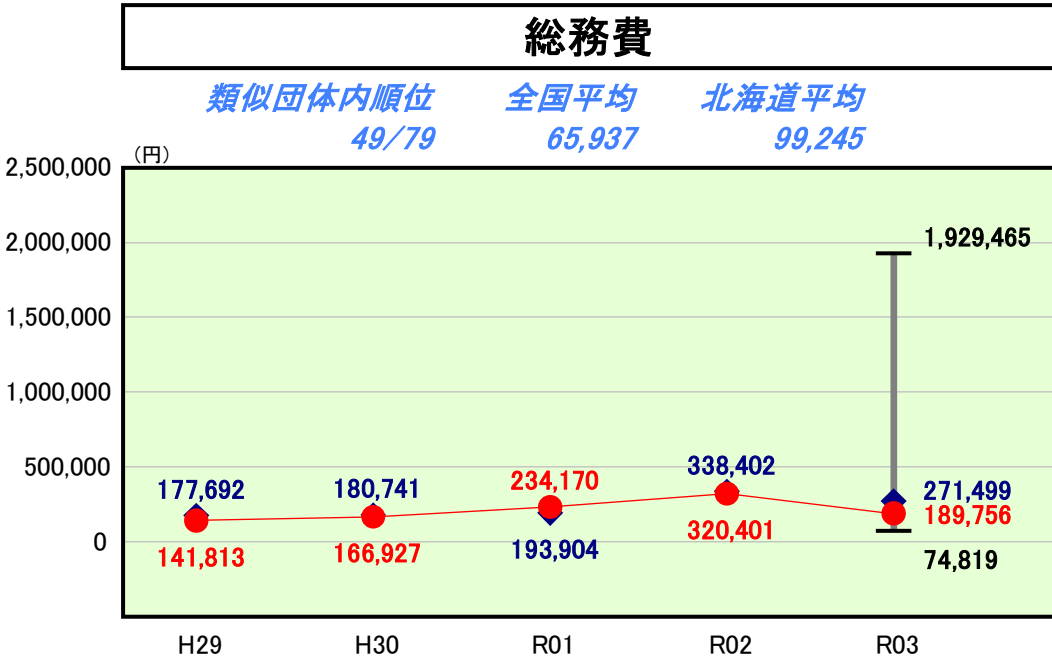
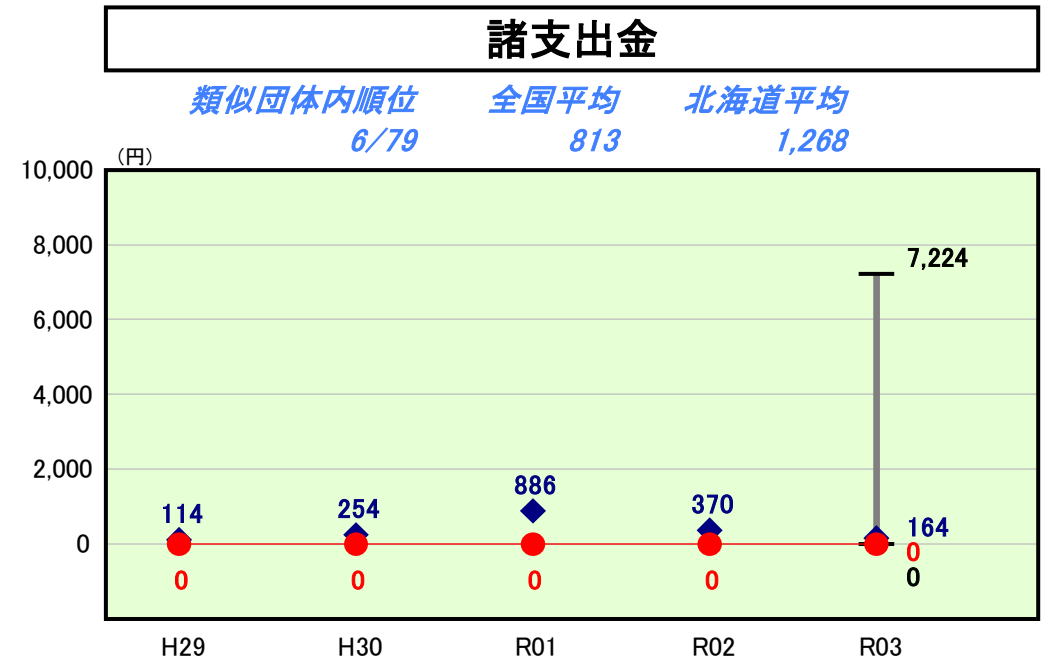
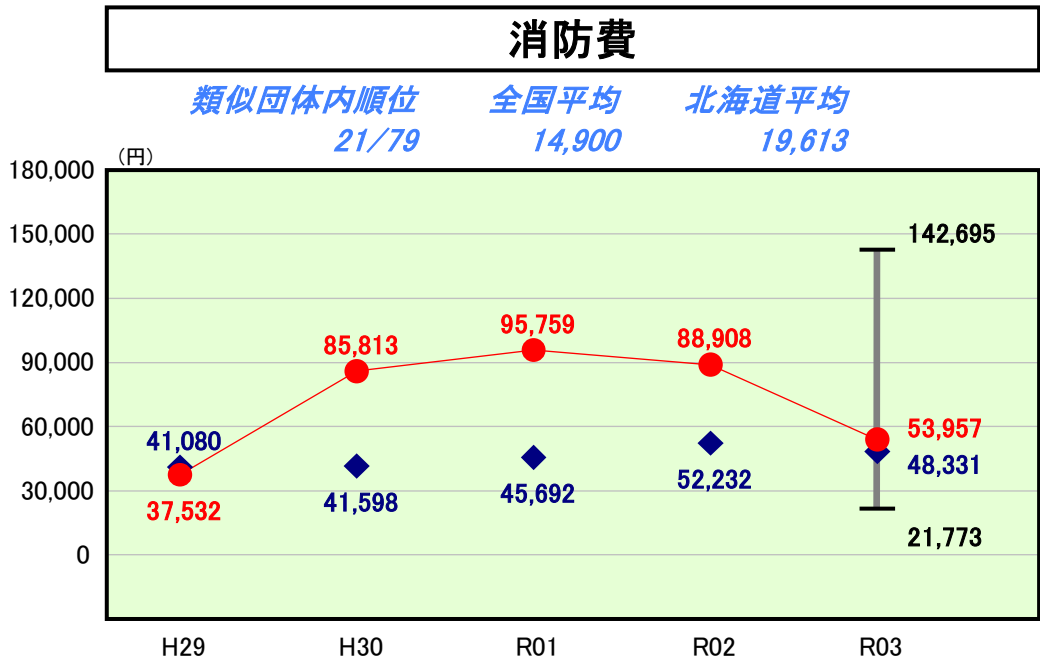
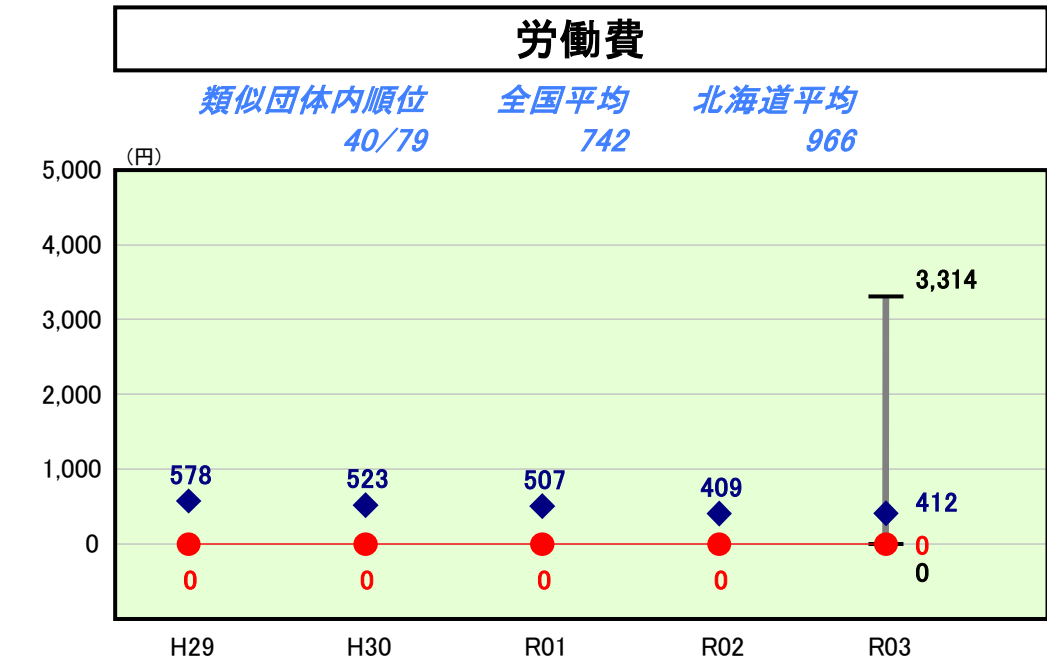
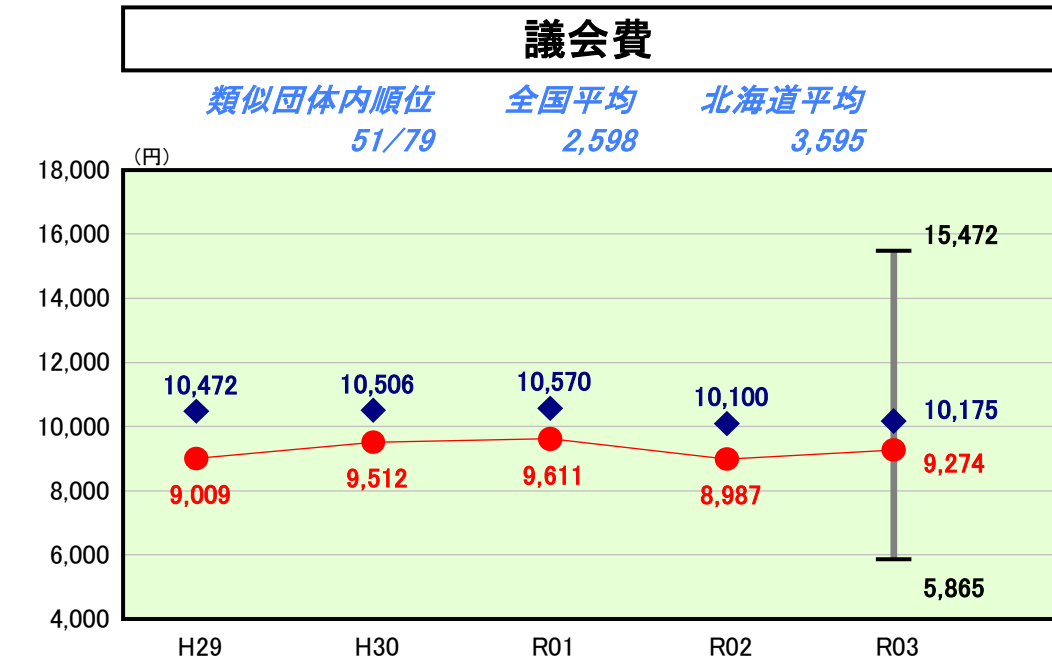
人	口	8,808	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	8,683	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	739.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5	%						
歳	入	総	額	12,368,321	千円	将	来	負	担	比	率	81.9	%					
歳	出	総	額	11,752,159	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O		
実	質	収	支	592,677	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O				
標	準	財	政	規	模	5,546,980	千円											
地	方	債	現	在	高	12,530,376	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり1,334千円となっており、類似団体平均及び前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。

- ・商工費（類似団体平均比較+84,580円、前年度比較+85,806円）については、令和3年度よりふるさと納税（住民一人あたり51,677円）を総務費から商工費に移行や、緊急経済対策応援券発行（住民一人あたり5,684円）の施行等により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。
- ・土木費（類似団体平均比較+90,278円、前年度比較+44,126円）については、主に道路・橋梁整備に関する事業や下水道事業特別会計への繰出金が大半を占めているが、特に道路・橋梁整備に関する事業費の増減が指数の増減に影響している。
- ・衛生費（類似団体平均比較+55,330円、前年度比較+13,636円）については、病院事業会計への繰出金（住民一人あたり77,203円）により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。

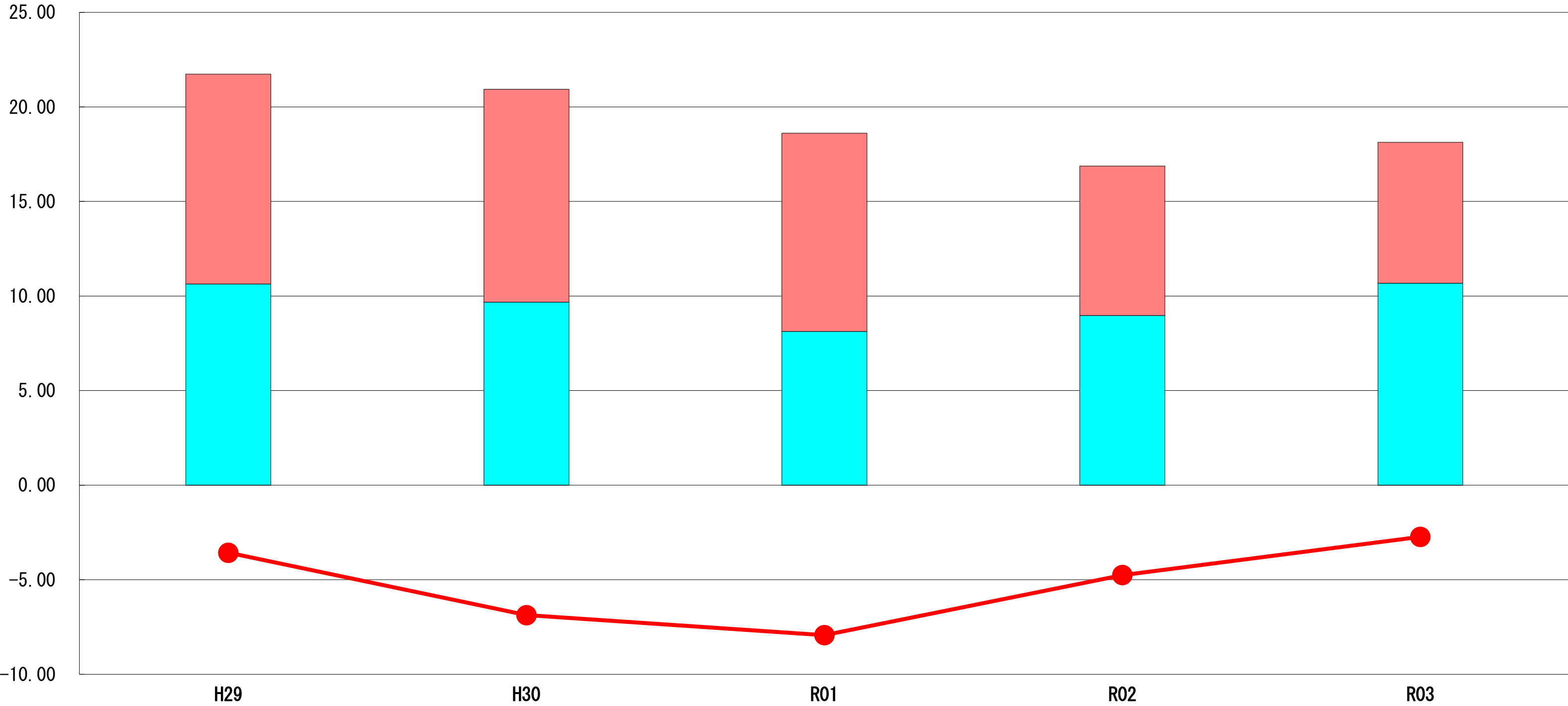
今後も引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		11.09	11.25	10.48	7.90	7.45
実質収支額		10.64	9.68	8.13	8.97	10.68
実質単年度収支		▲ 3.57	▲ 6.87	▲ 7.93	▲ 4.75	▲ 2.73

分析欄

標準財政規模は前年度比較で170,102千円の増であり、普通交付税や臨時財政対策債等の増加によるものである。

財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、最低水準の取崩に努めていたが、令和3年度での一般財源を用いた事業の増加により、取崩額が上回ったため、前年度と比較し残高が11,607千円減額となった。

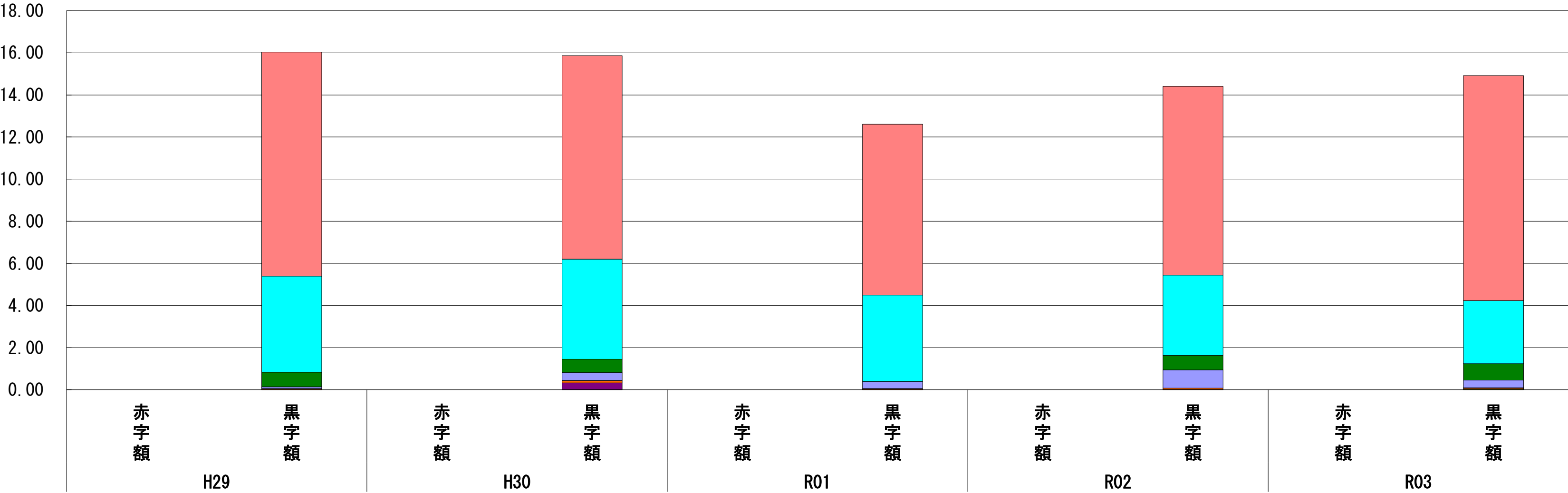
実質収支額については前年度と比較し110,256千円増額となったため、標準財政規模比で2.02ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	一般会計	10.63	9.67	8.12	8.97	10.68
	水道事業会計	4.57	4.75	4.10	3.81	3.00
	介護保険特別会計	0.69	0.64	0.00	0.69	0.78
	国民健康保険特別会計	0.09	0.38	0.34	0.86	0.37
	介護老人保健施設事業特別会計	0.04	0.10	0.04	0.07	0.05
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.04
	病院事業会計	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00
	簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- ・標準財政規模は前年度比較で170,102千円の増となっている。
- ・一般会計は、実質収支額が前年度比較で110,256千円の増であり、標準財政規模比で10.68%、前年度比較1.71ポイントの増。
- ・水道事業は、実質収支額が前年度比較で38,451千円の減であり、標準財政規模比で3.81%、前年度比較0.81ポイントの減。
- ・国民健康保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で25,360千円の減であり、標準財政規模比で0.37%、前年度比較0.49ポイントの減。
- ・介護保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で6,203千円の増であり、標準財政規模費で0.78%、前年度比較0.09ポイントの増。
- ・介護老人保健施設事業特別会計は、実質収支額が前年度比較で730千円の減であり、標準財政規模比で0.05%、前年度比較で0.02ポイントの減。
- ・後期高齢者医療特別会計は、実質収支額が前年度比較で1,499千円の増であり、標準財政規模費で0.04%、前年度比較0.03ポイントの増。
- ・病院事業会計、簡易水道事業特別会計、その他会計（下水道事業特別会計）については、前年度と同様、標準財政規模比0.00%となっている。

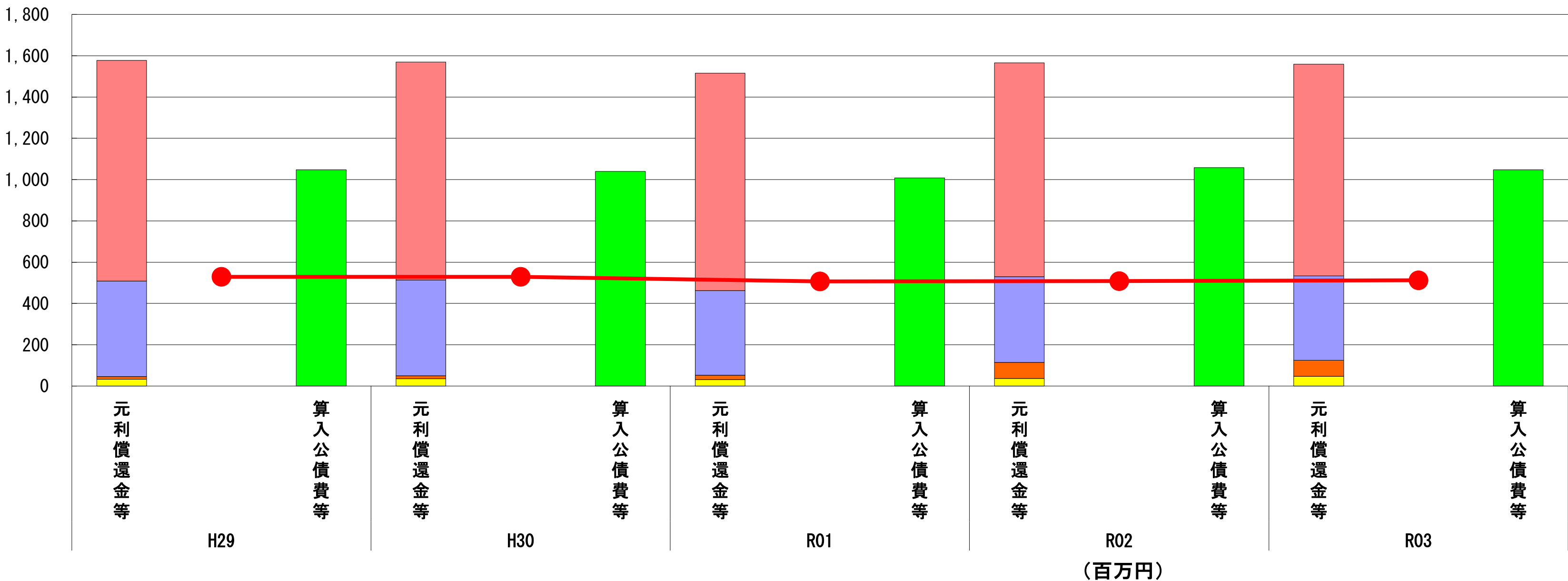
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道厚岸町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,068	1,055	1,052	1,037	1,025
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		463	464	410	414	409
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	15	21	78	78
	債務負担行為に基づく支出額		33	35	32	37	47
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,048	1,040	1,008	1,058	1,047
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		529	529	507	508	512

分析欄

元利償還金については、過疎債や一般廃棄物処理事業債等の一部について償還完了したため、前年度比較で12百万円の減となった。

また、算入公債費等については、過疎債、辺地債、緊防債等の算入公債費について償還額の減額に伴い、交付税基準財政需要額に算入された公債費が減となり、前年度比較で11百万円の減となった。

今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に注力する。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

厚岸町においては該当無し。

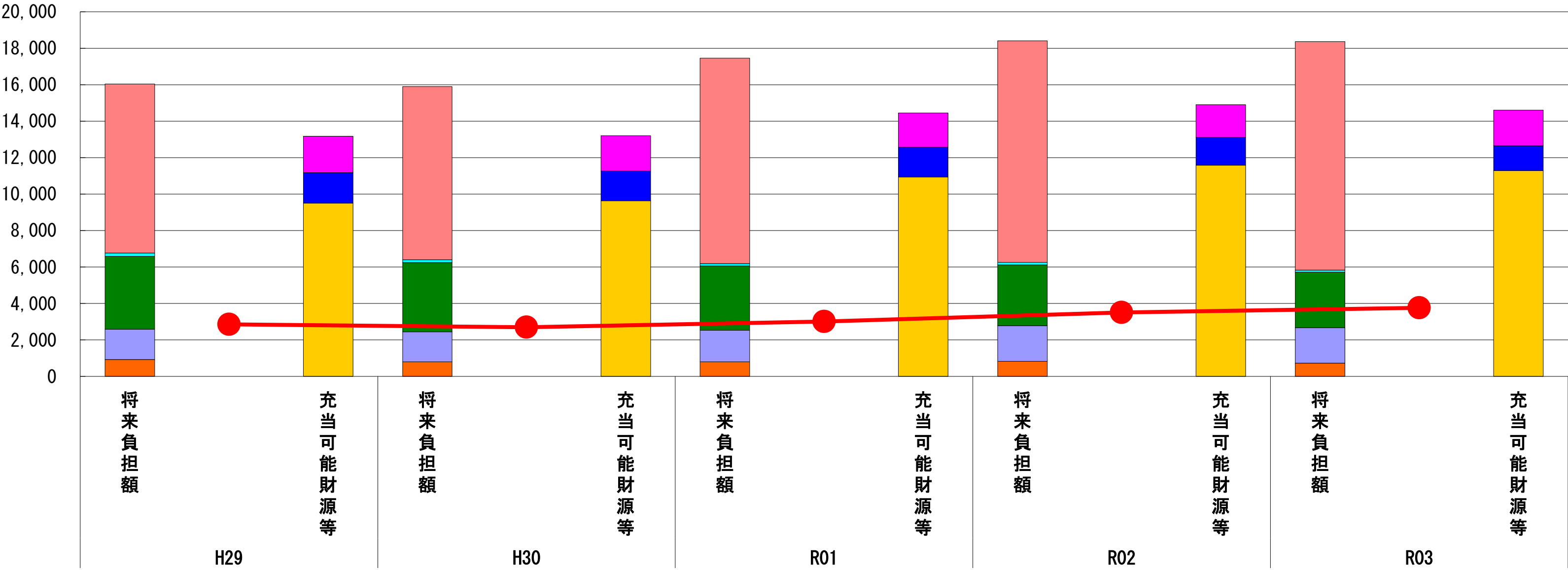
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,269	9,501	11,270	12,158	12,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		180	155	134	144	119
	公営企業債等繰入見込額		3,998	3,802	3,525	3,329	3,047
	組合等負担等見込額		1,655	1,651	1,735	1,956	1,936
	退職手当負担見込額		931	793	797	826	731
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,997	1,941	1,882	1,791	1,951
	充当可能特定歳入		1,685	1,631	1,637	1,522	1,361
			9,497	9,636	10,930	11,587	11,292
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,854	2,695	3,013	3,512	3,760

分析欄

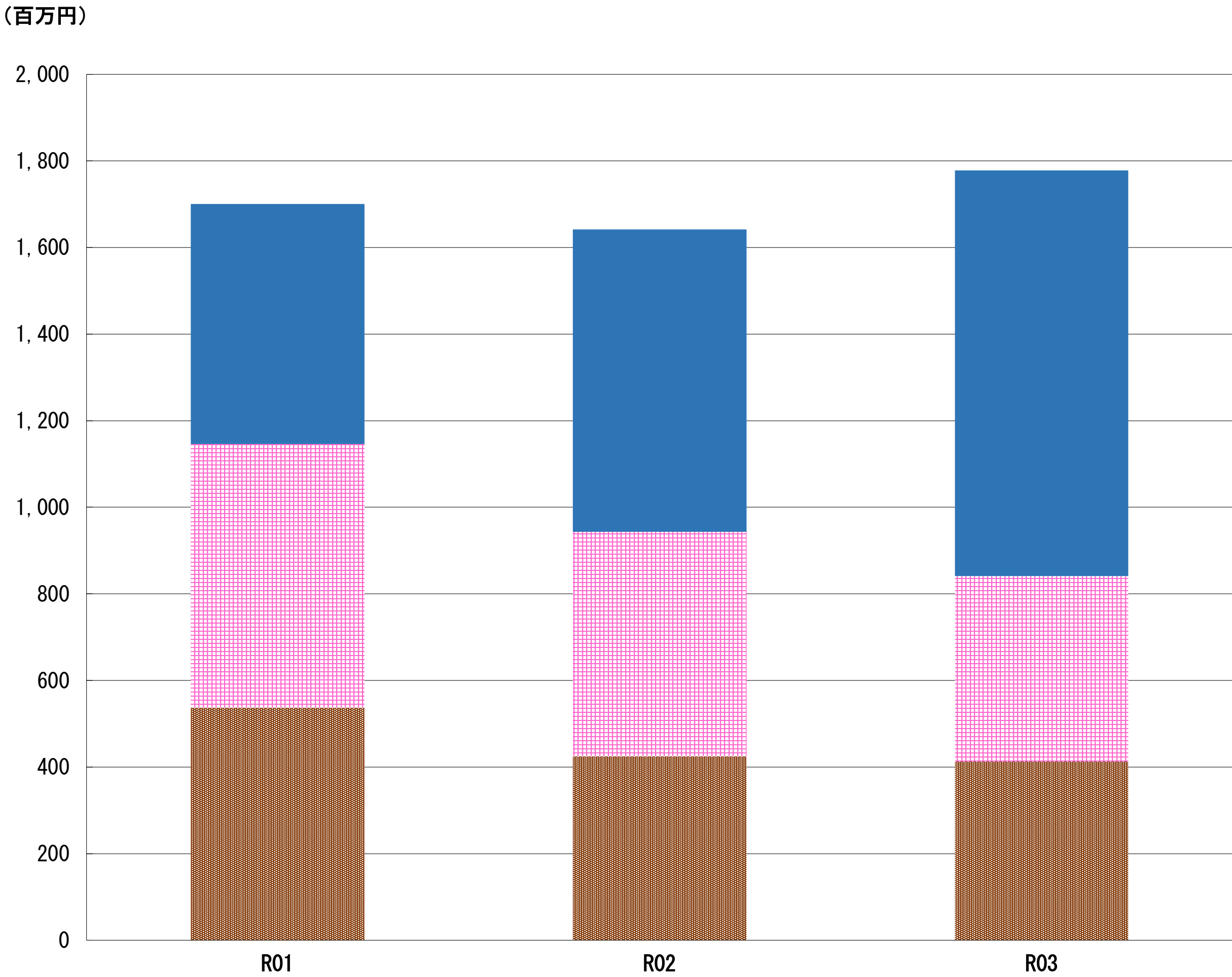
将来負担額について最も大きい比率を占める部分は一般会計等に係る地方債の現在高であるが、令和3年度においては保育所解体事業（起債額77,600千円）、情報館整備事業（起債額74,300千円）などの投資事業の施行により、地方債借入額が増加したため、前年度と比較し372百万円増となった。

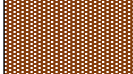
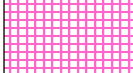
充当可能財源等については、令和3年度における実質収支の増による基金の取り崩しに伴う充当可能基金の160百万円の増も、基準財政需要額算入見込額で295百万円の減により、総体では296百万円の減となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		537	425	413
	減債基金		609	518	428
	その他特定目的基金		555	699	937
	ふるさと納税基金		147	190	417
	地域づくり推進基金		280	300	301
	防衛調整交付金事業基金		48	104	103
	環境保全基金		35	43	55
	老人福祉基金		31	30	28
基金残高合計			1,701	1,642	1,778

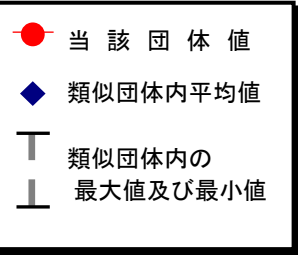
令和3年度	北海道厚岸町
基金全体 (増減理由) 令和2年度末基金残高は1,778百万円であり、前年度と比較し136百万円の増となった。 主な要因としては、ふるさと納税基金の増（+227百万円）である。 しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施、一般財源を使用した投資事業の増加等に伴う基金取崩額は増加している。 (今後の方針) 令和元年度に施行した大型投資事業の財源として借り入れた地方債の償還は令和3年度及び令和4年度、令和2年度に施行した十型投資事業の財源として借り入れた地方債の償還は令和4年度及び令和5年度から開始されるため、同時に地方債償還額もピークが訪れる見込みであるため、基金の減少も見込まれるものである。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金の残高は413百万円であり、前年度と比較し12百万円の減となった。 主な要因としては、令和3年度の一般財源を用いる事業の増額による取崩額の増加によるものである。 (今後の方針) 令和2年度にて保育所関連事業（建設2件、解体1件）等の大型投資事業は完遂したが、今後も老朽化した公共施設の修繕や補修工事、建替等、見込まれる多くの事業があるため、同基金の残高については依然として厳しい状況である。	
減債基金 (増減理由) 減債基金の残高は428百万円であり、前年度と比較し90百万円の減となった。 当町の地方債元利償還金は近年は減少傾向にあるものの、令和3年度については多数の事業を施行したため、元利償還金に充当できる他の一般財源が不足し、減債基金を充当したため残高が減少することとなった。 (今後の方針) 令和元年度に施行した大型事業や令和2年度に施行した大型事業の財源として借り入れた地方債のうち、辺地対策事業債や過疎対策事業債など、据置期間が短い地方債の償還が近々始まるため、積立金については依然として厳しい状況である。今後も引き続き、地方債の新規発行を元利償還額以下にすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。 - 地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を決起とした地域づくりの取組を永続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共施設の整備及び事業に要する費用に充てる。 - 環境保全基金：環境への負荷の軽減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。 - 老人福祉基金：老人福祉の推進に資する。 (増減理由) その他特定目的基金の残高は937百万円であり、前年度と比較し238百万円の増であった。 主な要因としては、ふるさと納税基金が前年度比較で227百万円の増で、歳出目的が限定されており、また他の特定目的基金についても積み立てた分の多くは基本的に翌年度の事業の財源となるため、将来にわたり安定的に基金へ積立を行うことは難しい。 (今後の方針) 今後も町民のためになるよう、効果的な施策に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

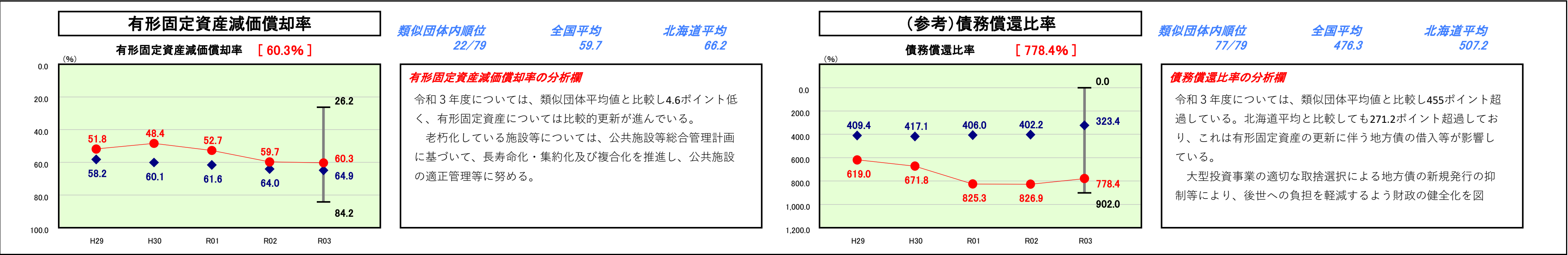
令和3年度

北海道厚岸町

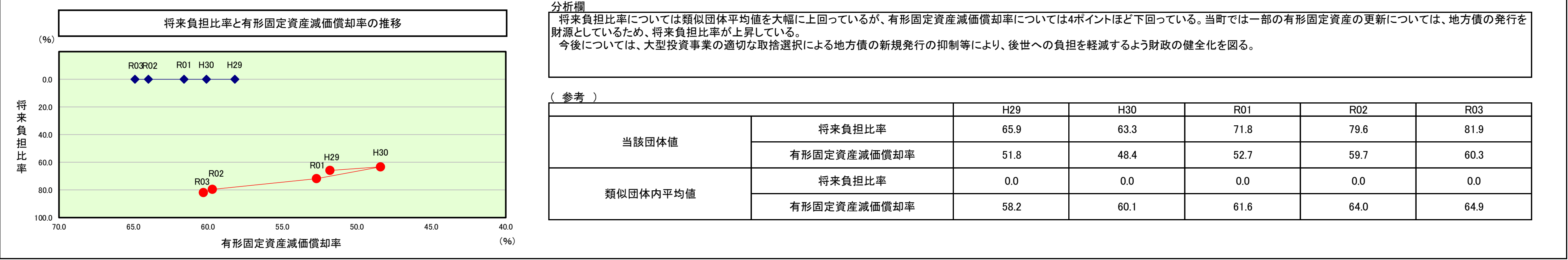
人口	8,808人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,683人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,368,321	千円	将来負担比率	81.9	%
歳出総額	11,752,159	千円	市町村類型	H29Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03	
実質収支	592,677	千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,546,980	千円			
地方債現在高	12,530,376	千円			



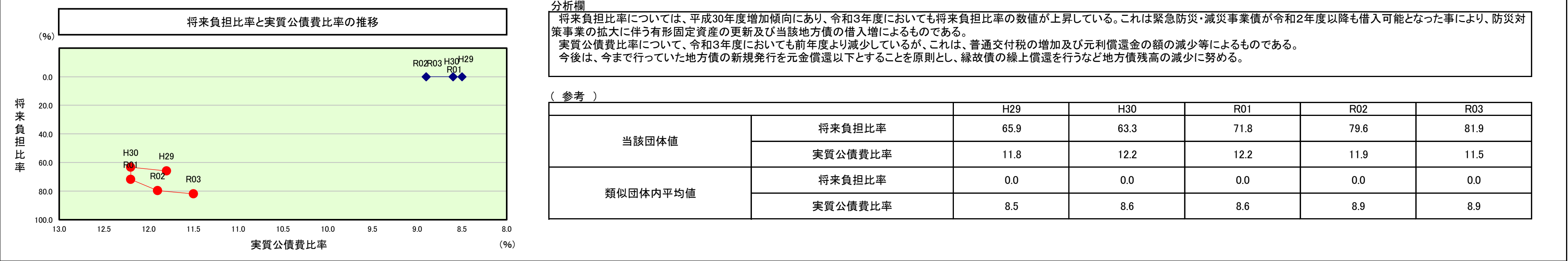
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

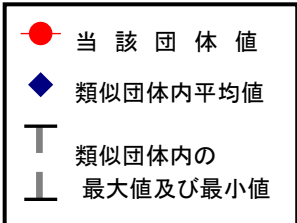


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

北海道厚岸町

人	8,808	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	8,683	人(R4.1.1現在)	連	実	赤	比	率	-
面積	739.27	km ²	実	公	費	比	率	11.5
歳入総額	12,368,321	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	11,752,159	千円	市	町	村	類	型	H29Ⅱ-OR03Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03Ⅱ-OR03
実質収支	592,677	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	5,546,980	千円						
地方債現在高	12,530,376	千円						

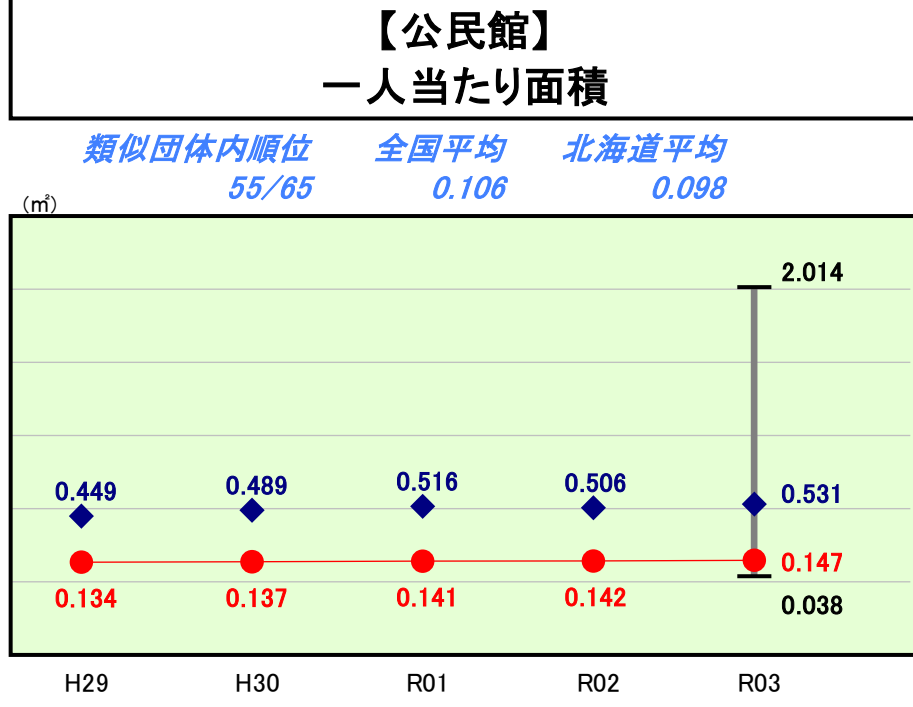
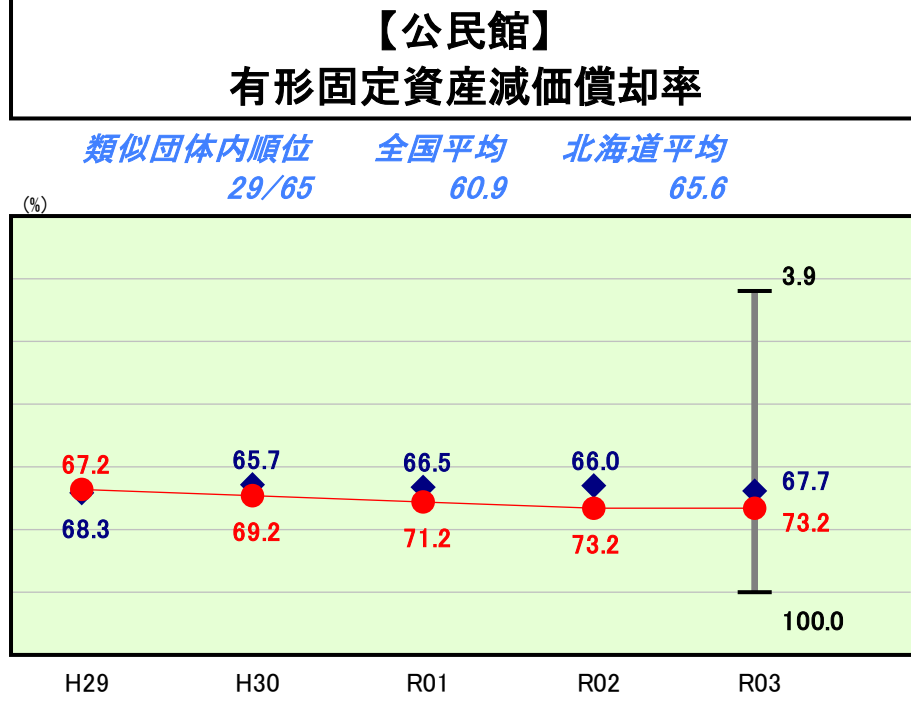
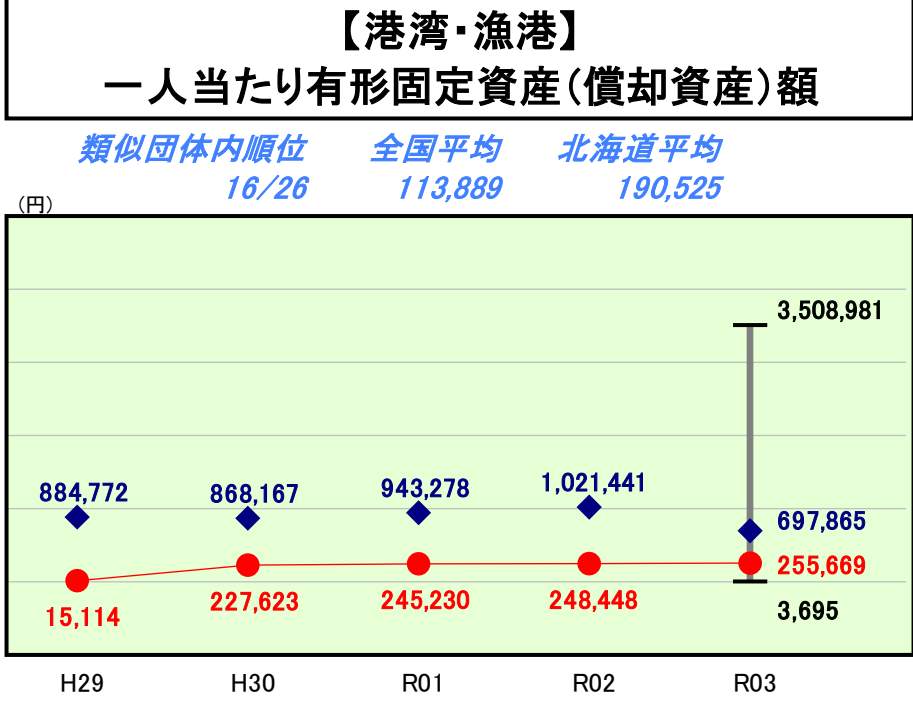
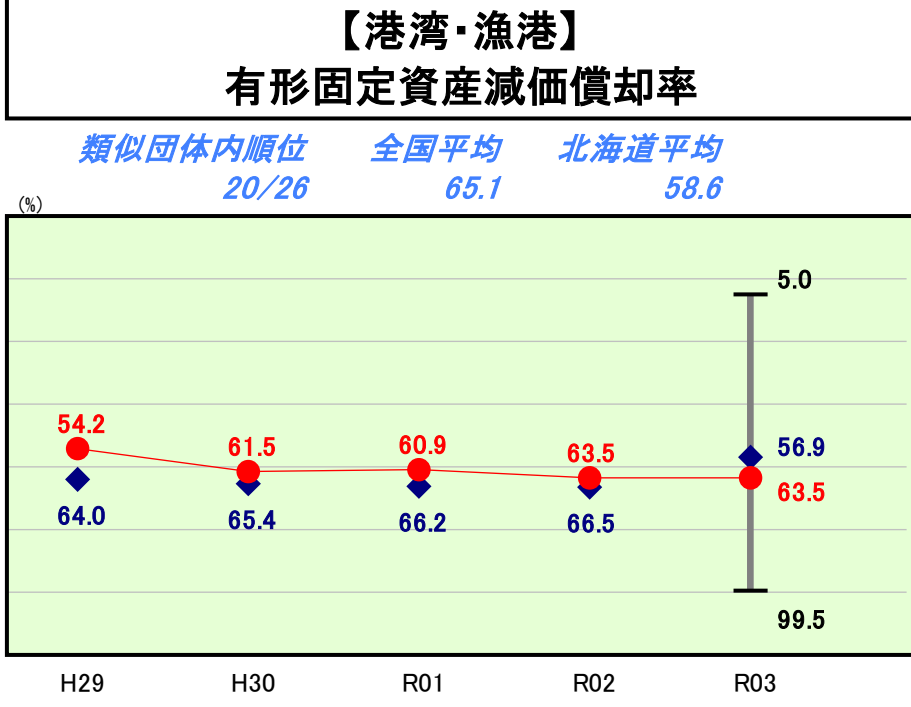
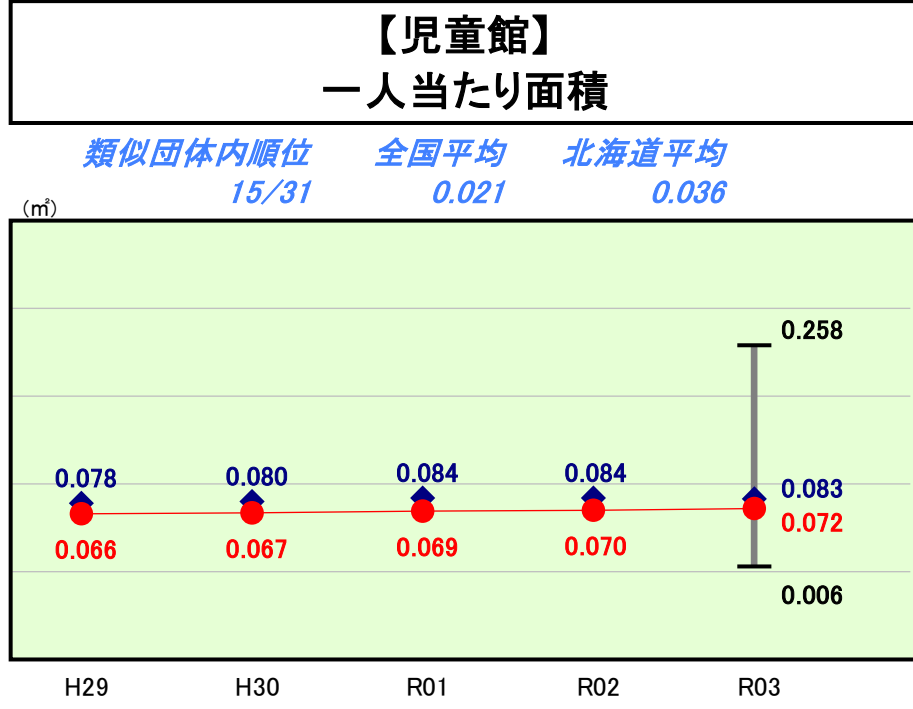
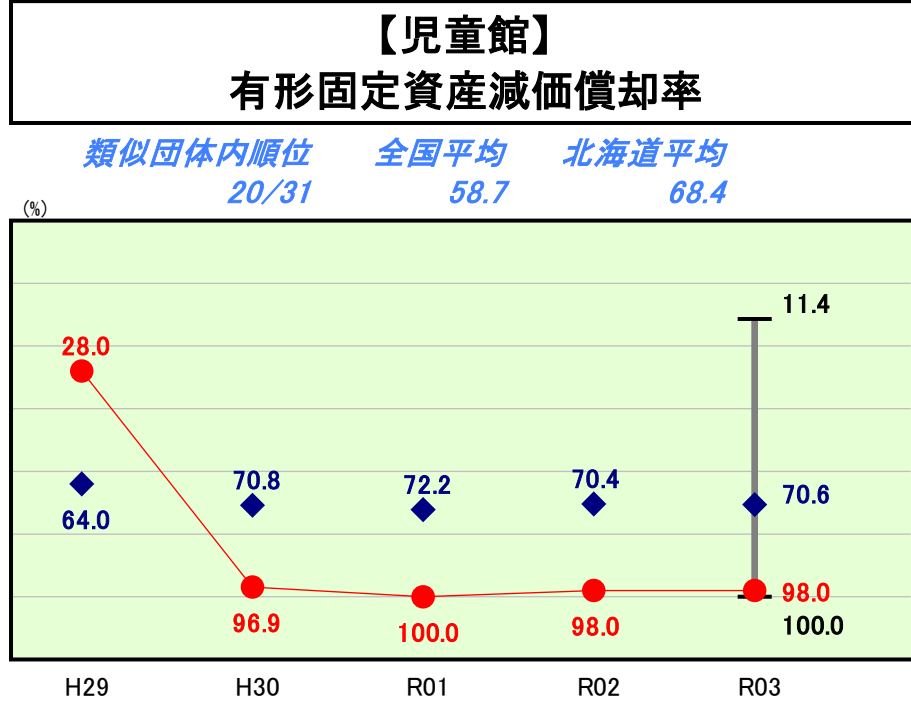
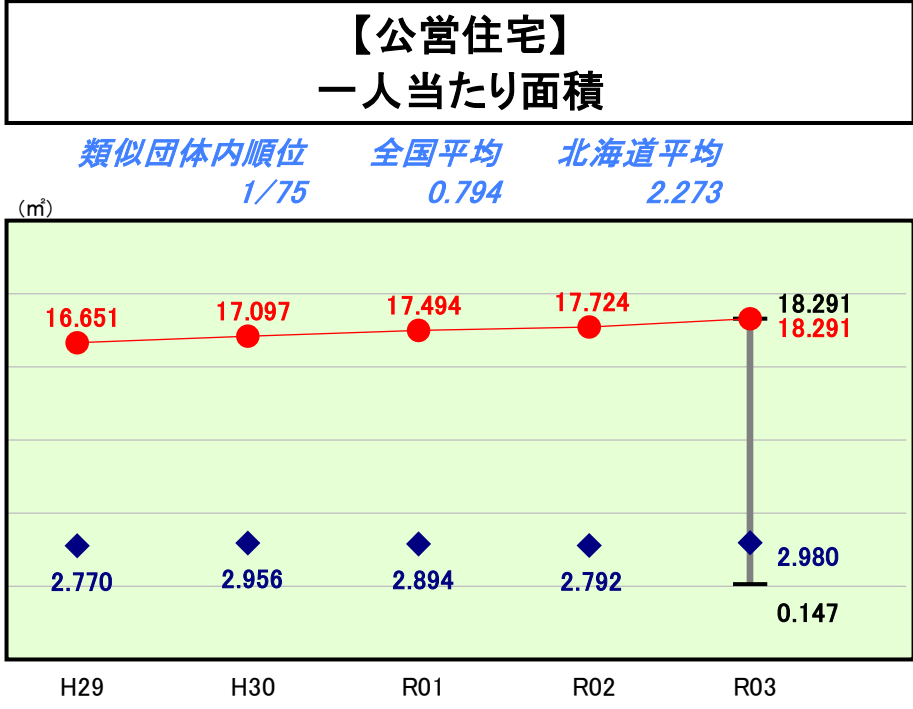
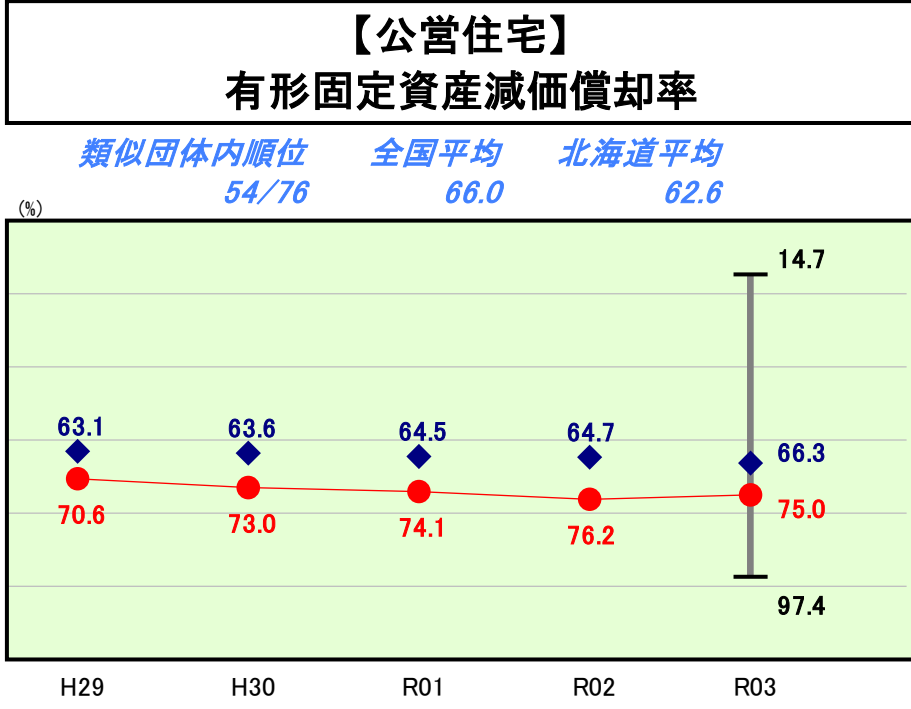
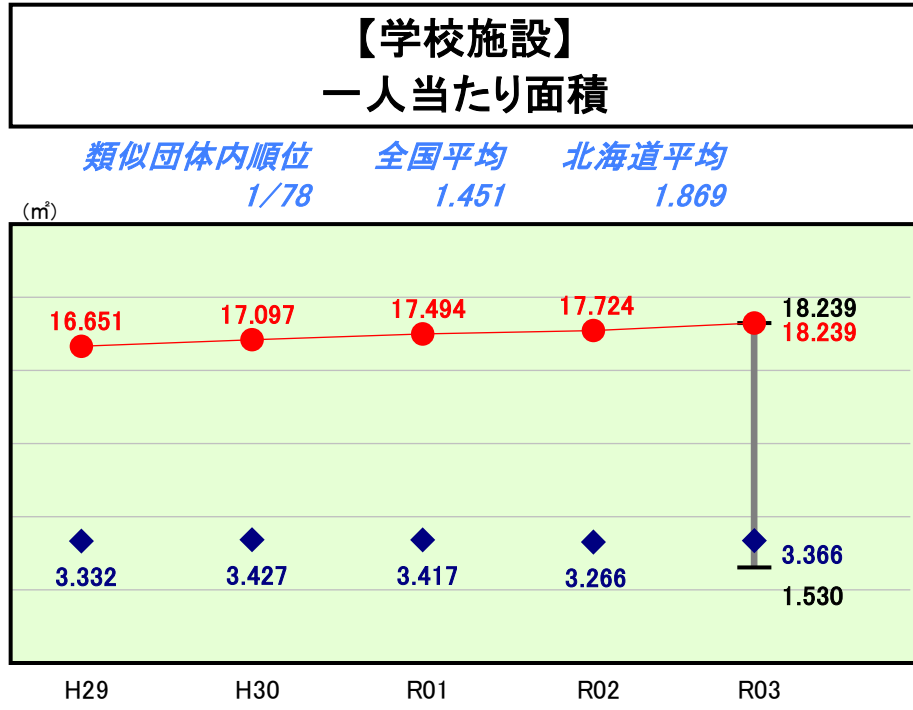
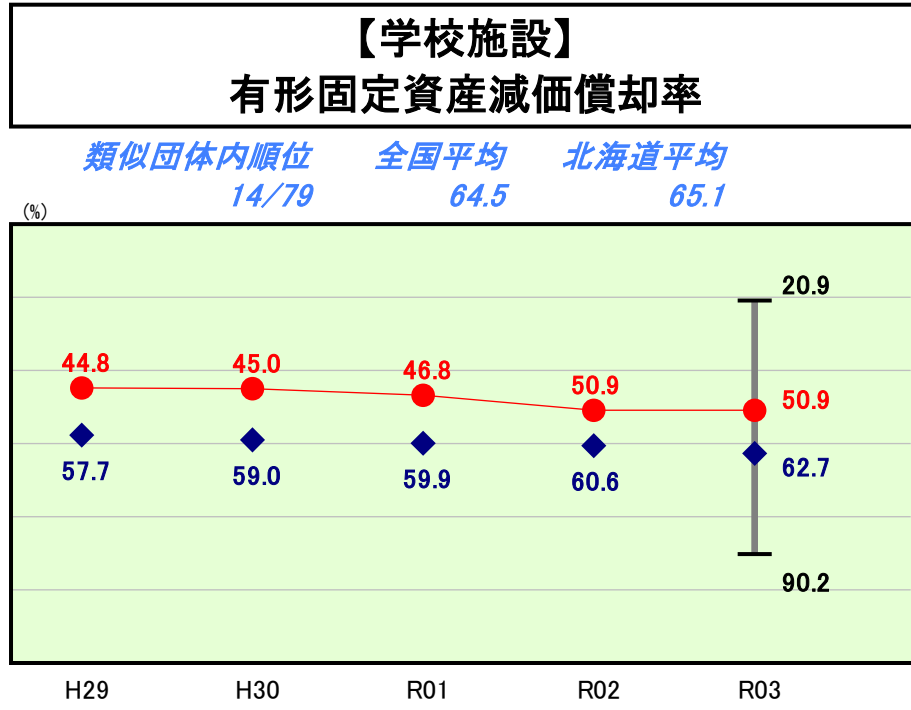
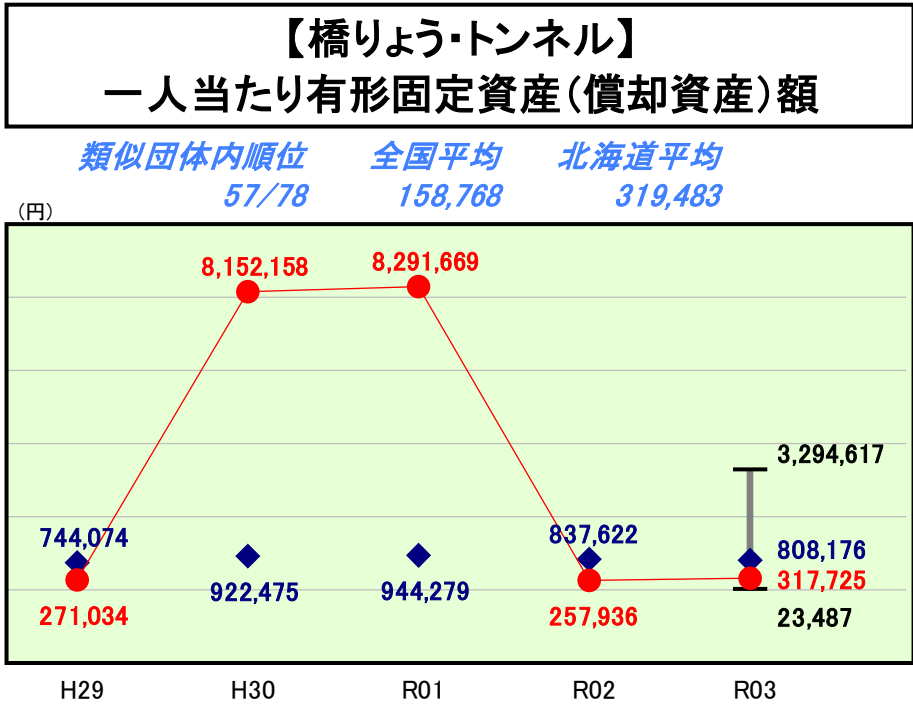
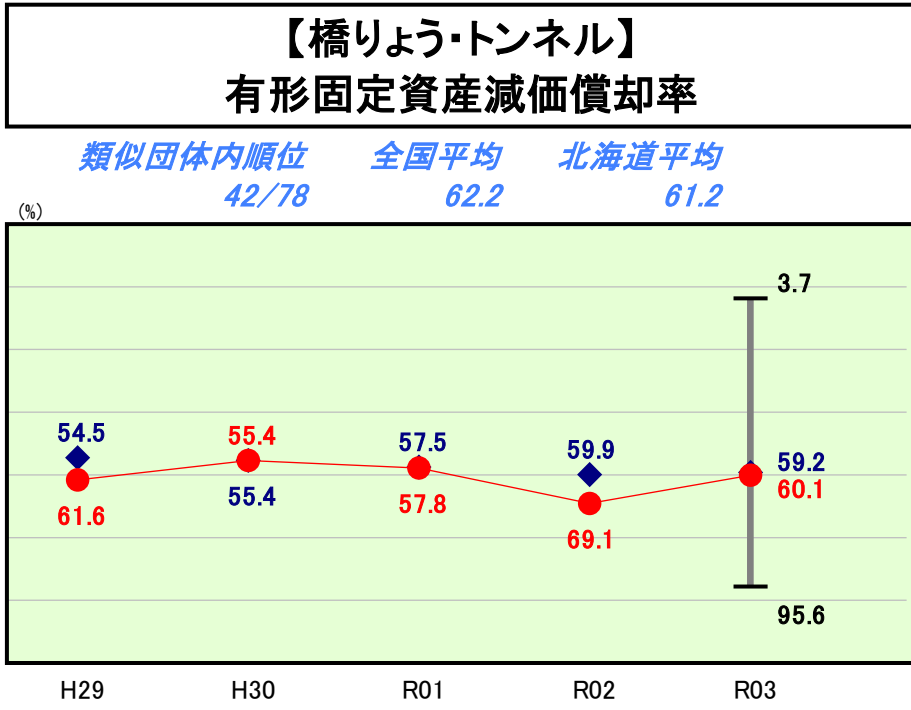
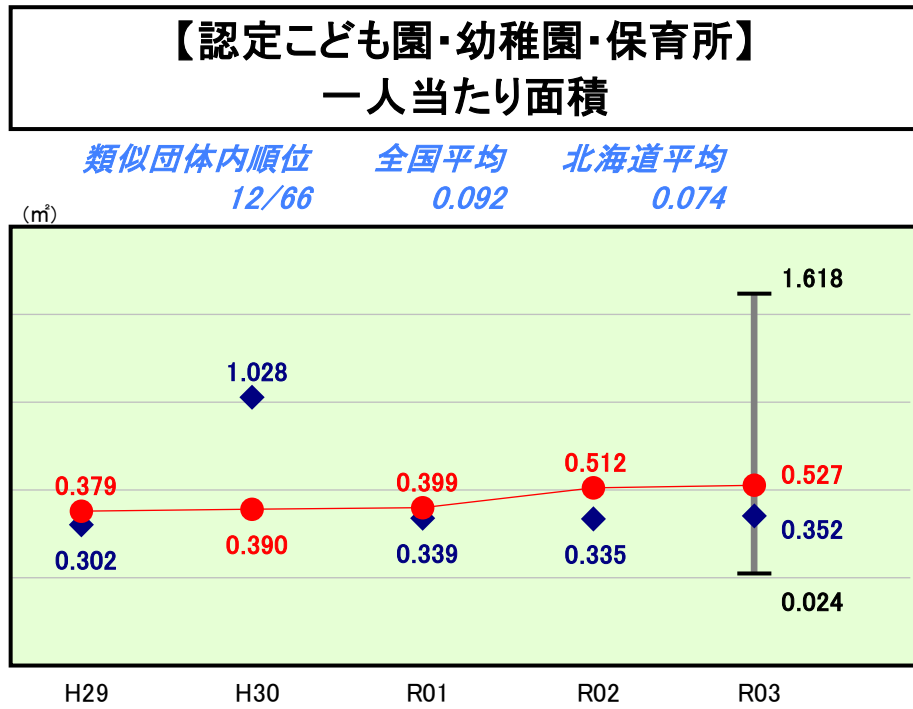
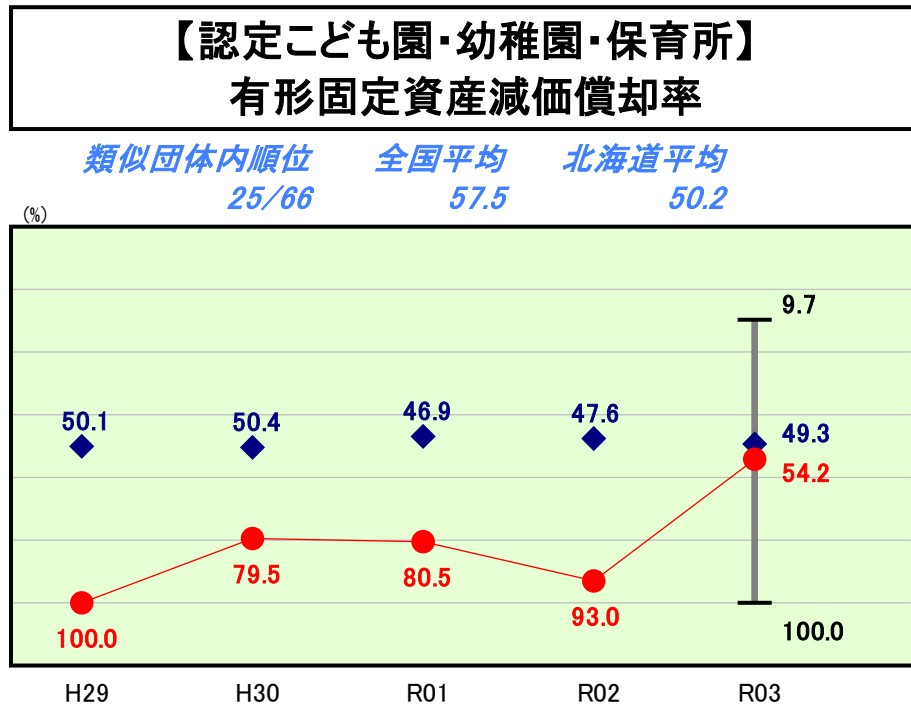
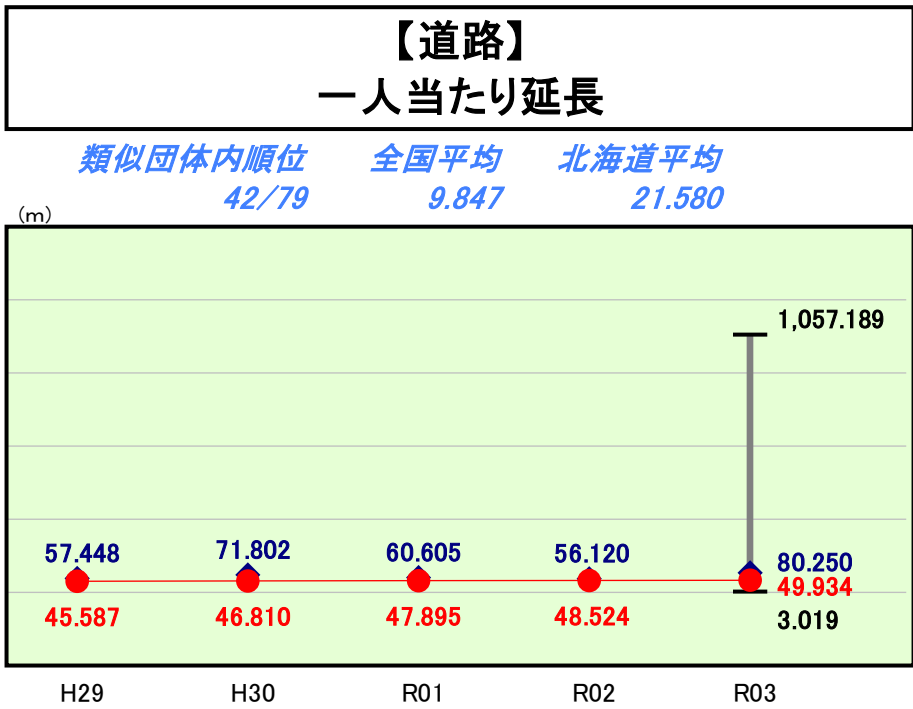
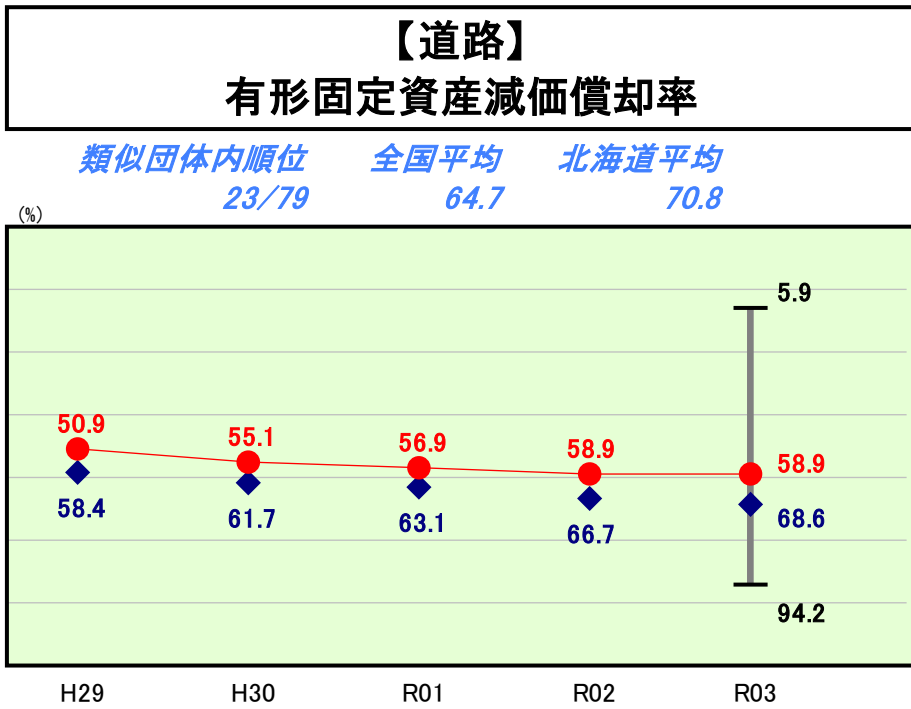


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、【児童館】について老朽化が進んでいる。また、【公民館】については減価償却率が年々上昇しており、更新が進んでいない状況である。

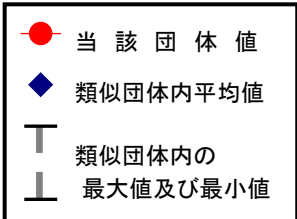
老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

北海道厚岸町

人	口	8,808	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		8,683	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積		739.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5 %
歳入総額		12,368,321	千円	得	来	負	担	比	率	81.9 %	
歳出総額		11,752,159	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-○	H30
実質収支		592,677	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-○	R03
標準財政規模		5,546,980	千円							Ⅱ-○	
地方債現在高		12,530,376	千円								
										R01	Ⅱ-○

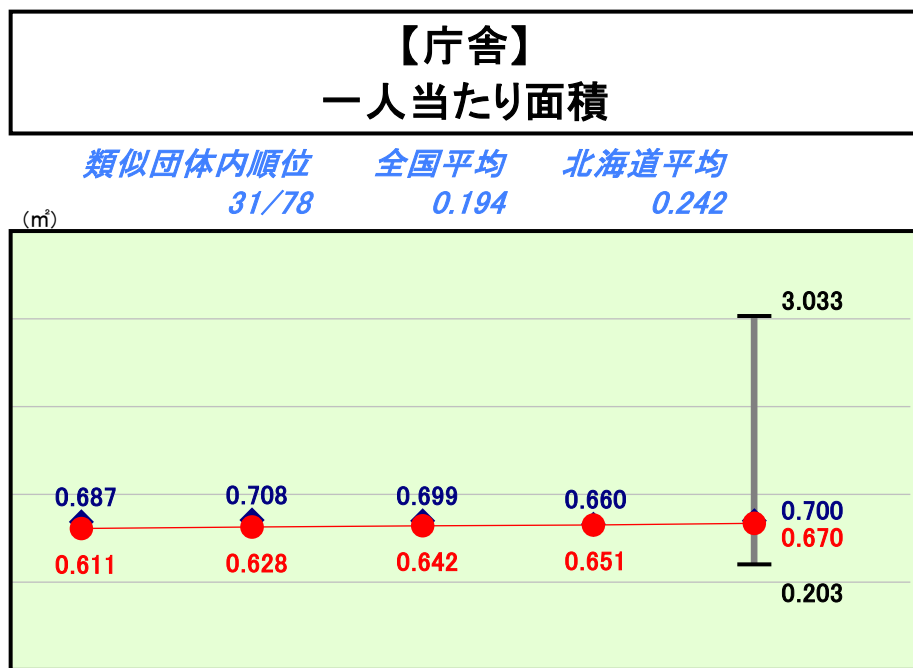
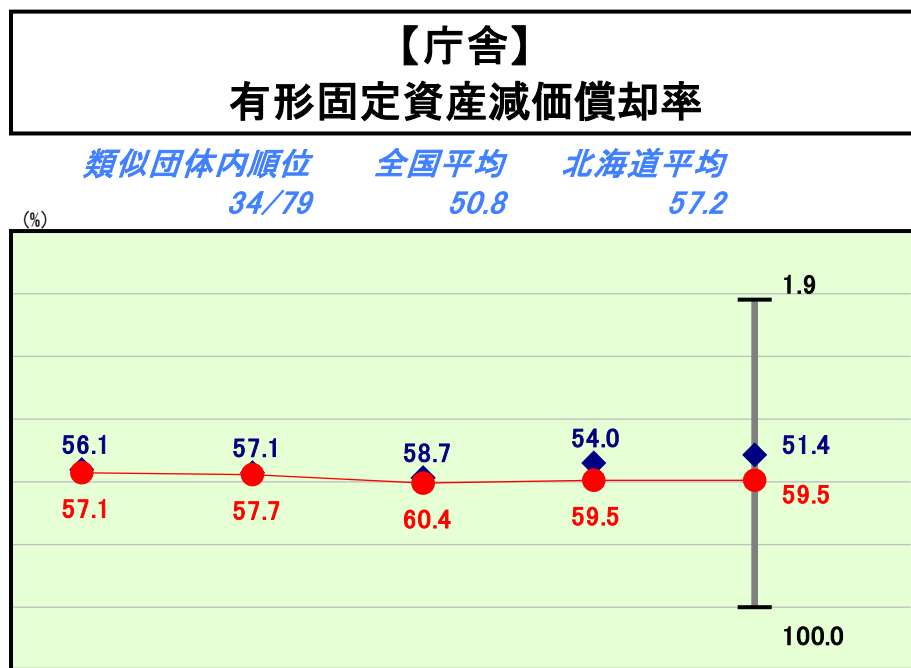
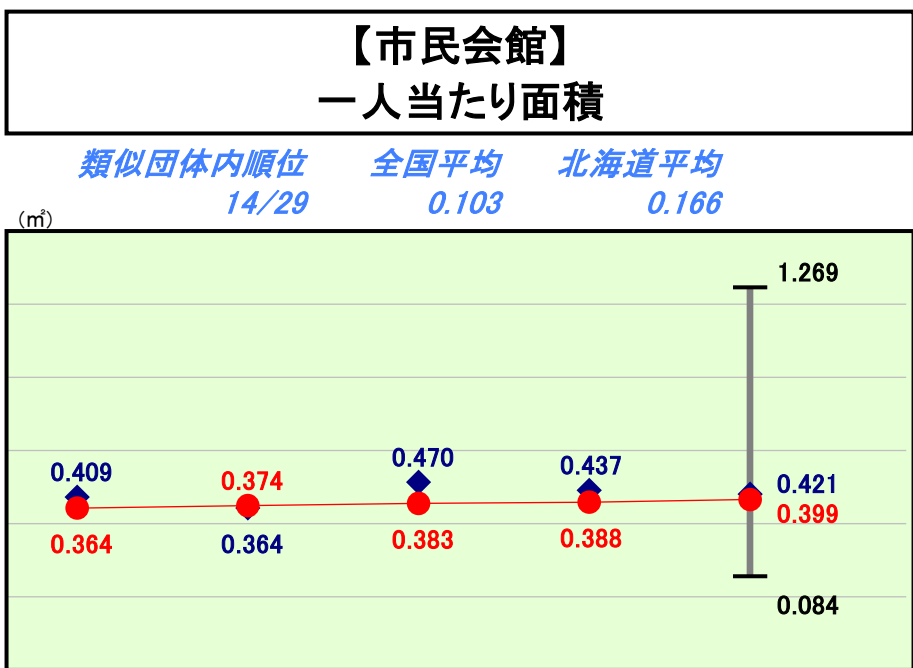
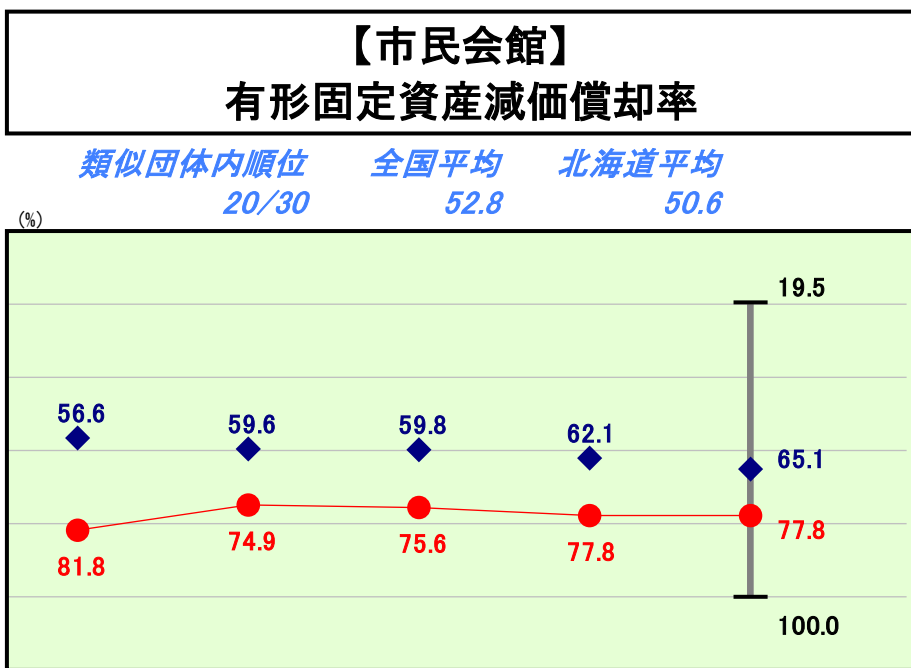
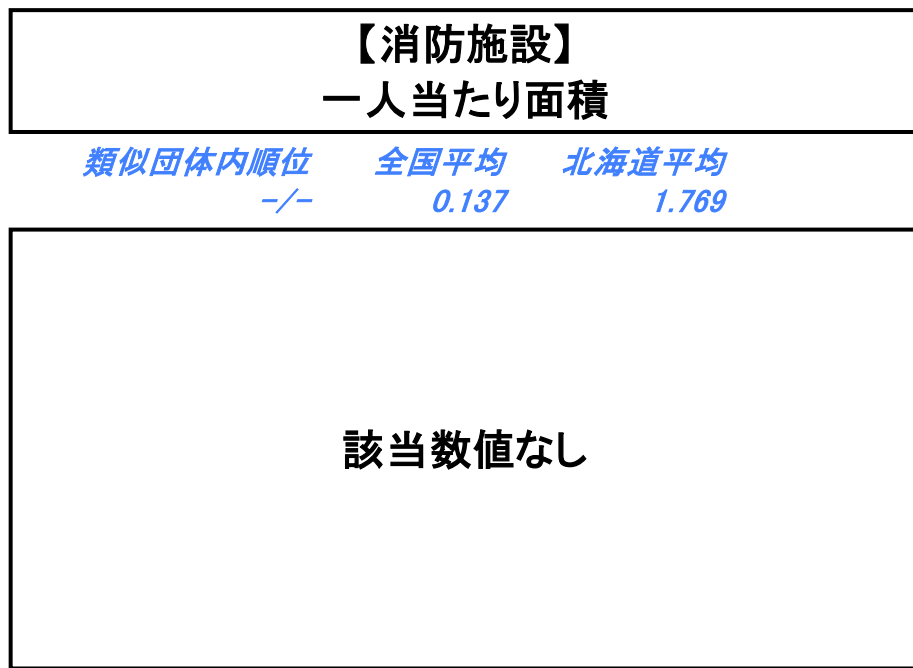
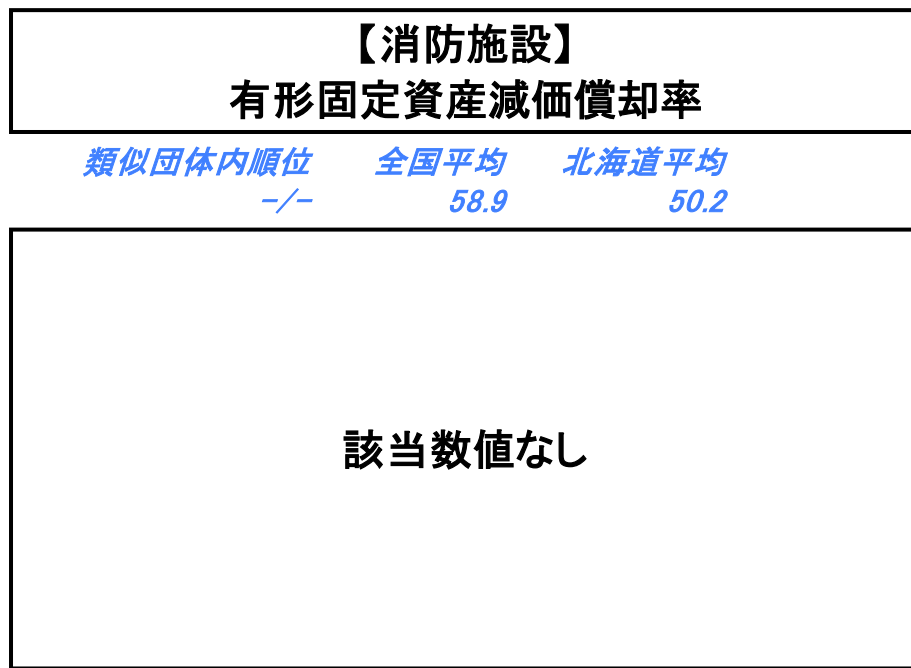
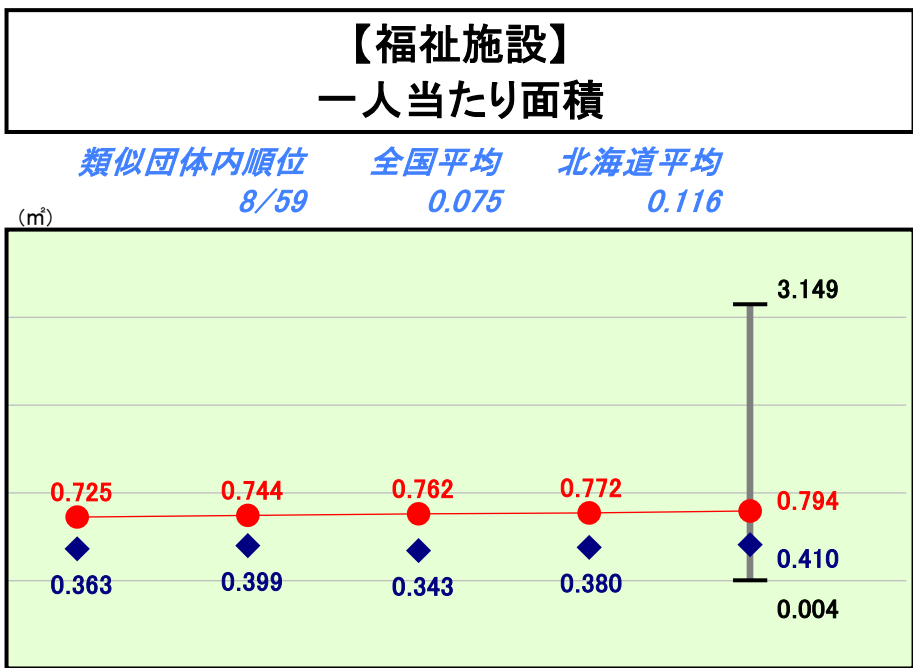
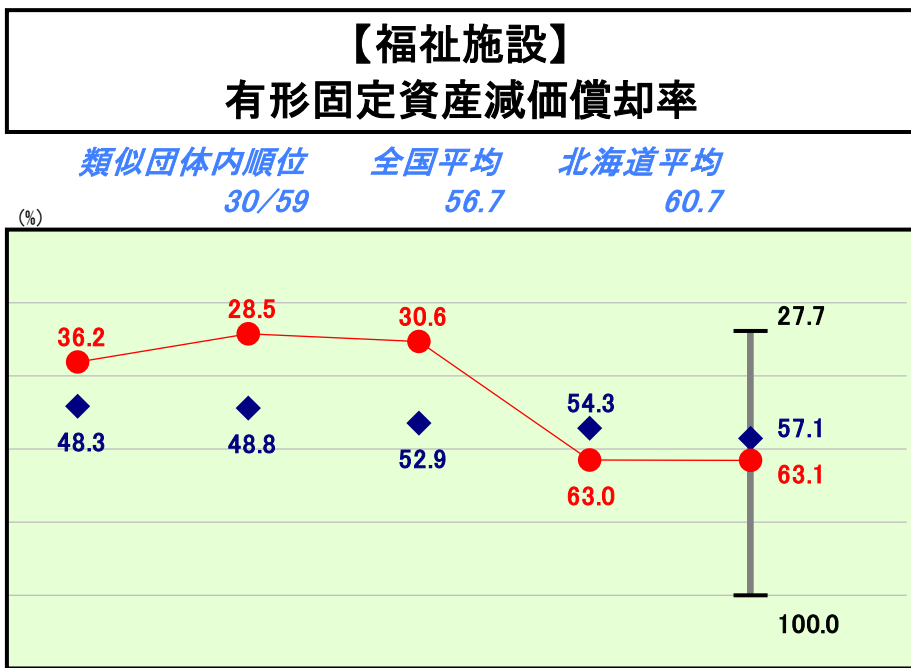
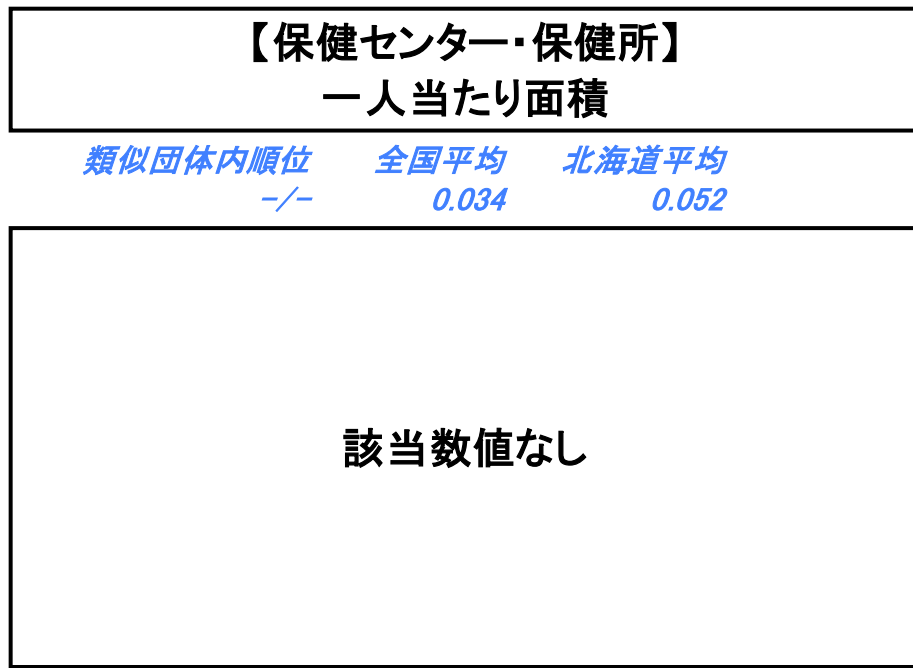
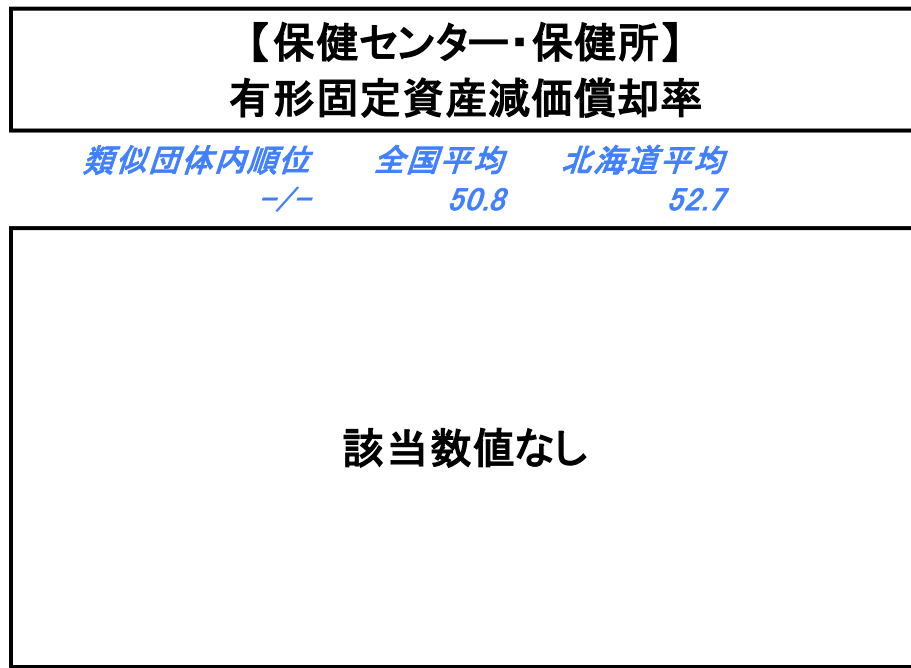
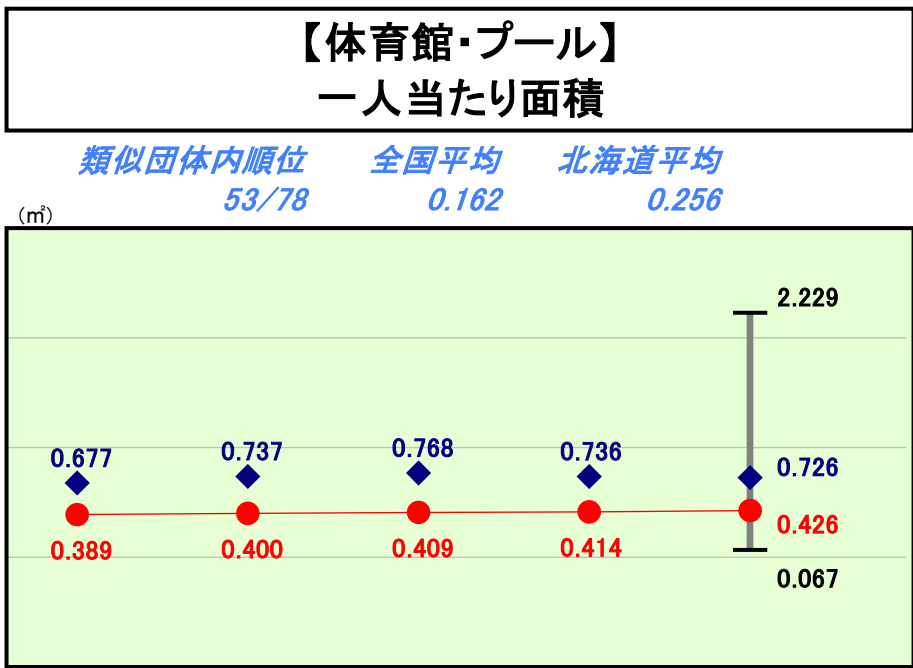
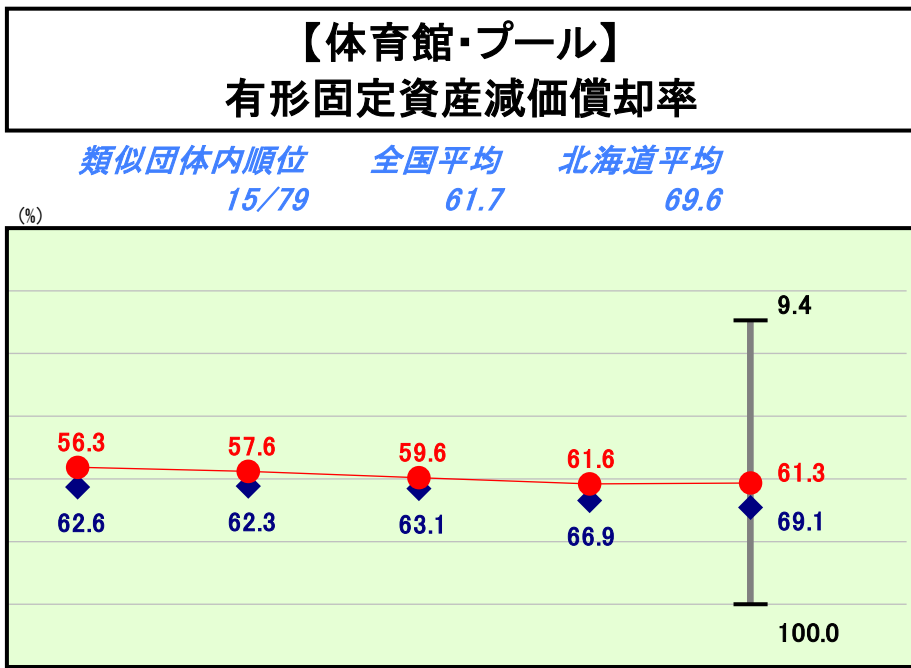
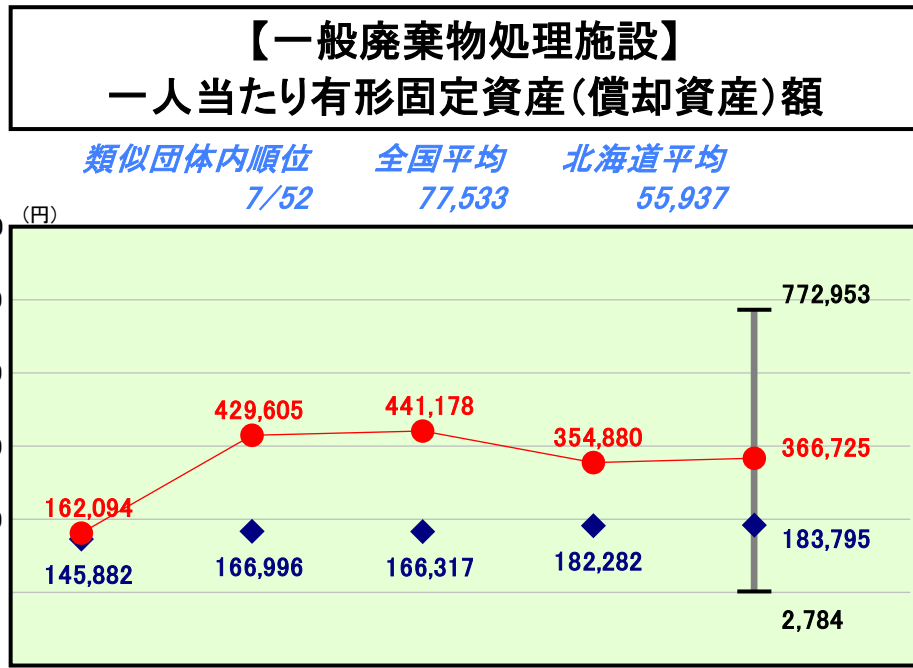
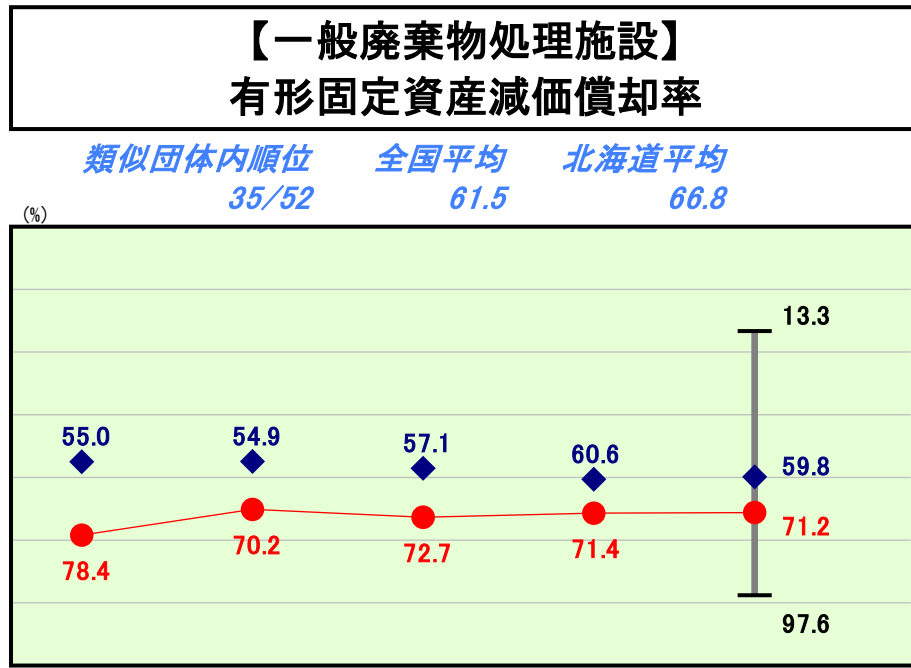
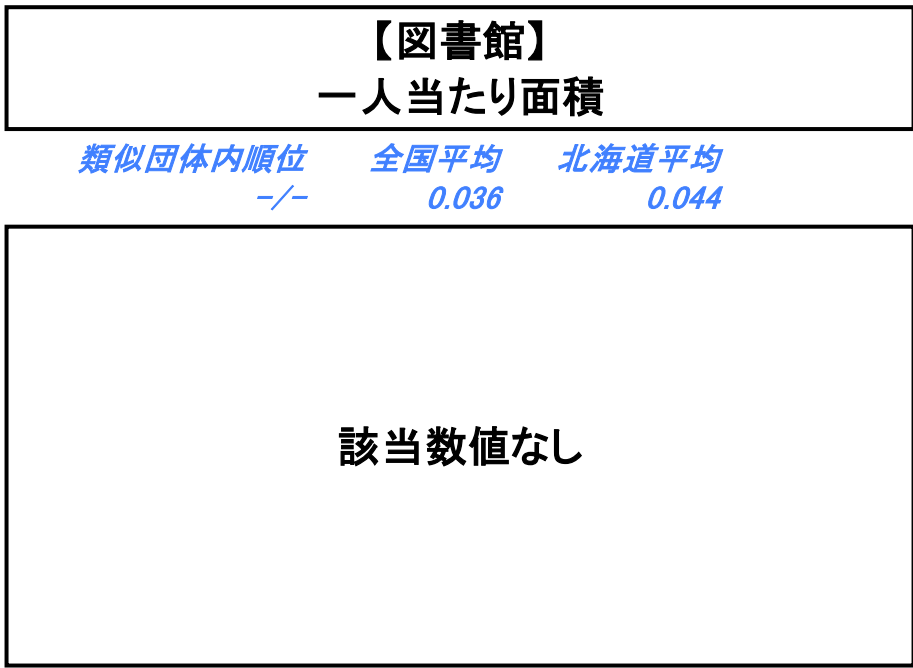
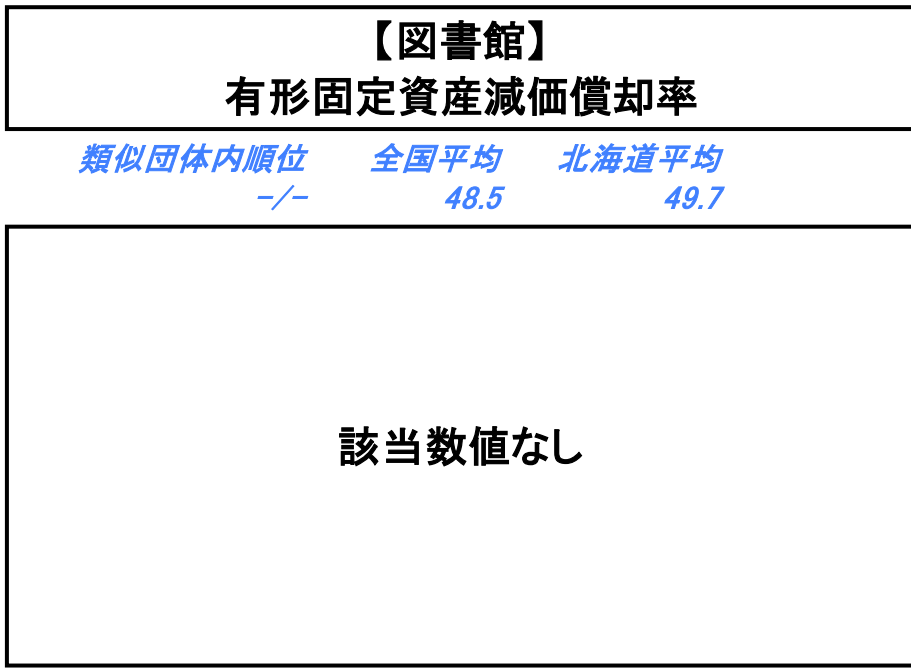


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、【体育館・プール】は更新が進んでおり、【福祉施設】、【一般廃棄物処理施設】及び【市民会館】については老朽化が進んでいる状況である。

老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。